

(4) 主要な施策の実績

款 1 議会費

項 1 議会費

目 1 議会費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
561,111,486 円	円	円	円	円	561,111,486 円

3 議員活動事業

予算現額 23,009,000 円

事業決算額 12,349,037 円

予算執行率 53.7 %

《 事業概要 》

議員活動に資するため、議員の本会議等への出席に係る費用弁償及び会派に対する政務活動費交付金を支出した。

なお、執行率が53.7%となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、常任委員会及び特別委員会等に係る行政視察を見合わせたことによる旅費の不執行及び政務活動費の実績による。

○本会議等への出席に係る費用弁償

議員活動に資するため、本会議等への出席に伴う費用弁償の支出に係る事務を行った。

会議開催日数（日）	費用弁償対象回数（回）	費用弁償額（円）
81	1,291	722,684

○政務活動費交付金

議員の調査研究、その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、政務活動費の交付を行った。

なお、議員提出議案により、津市議会政務活動費の交付に関する条例について、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの期間に交付される政務活動費の算出の基礎となる月額を5万円から3万円とする一部改正が行われた。

交付額（円）	実績額（円）	戻入額（円）
16,320,000	11,625,835	4,694,165

《 事業評価 》

議員が、政務活動による調査・研究結果等を活用し、本会議や委員会での議論を通じて市政を質し、指摘や意見を述べるなど、市民の負託に応えるための議員活動に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

4 議会運営事業

予算現額 30,354,000 円

事業決算額 26,743,366 円

予算執行率 88.1 %

《 事業概要 》

本会議や各種委員会の円滑な運営のための事務や、各種広報等により市民が議会活動を知る機会の提供を行うなど議会運営全般に係る諸事業を行った。

○つ市議会だよりの発行

「つ市議会だより」及び「臨時特集号」を発行し、広報紙とともに市内世帯に配付し、広く市民に議会活動の内容を広報した。

区分	発行回数（回）	総発行部数（部）	金額（円）
つ市議会だより	4	477,200	9,723,840
臨時号	2	240,400	872,894

○会議録の作成

本会議、委員会及び全員協議会の会議録を反訳業務委託により作成し、各会派及び各部局等に配付するとともに市議会ホームページにおいてもこれを掲載し、市民に向けた情報発信を行った。

○議会映像の配信

インターネット動画共有サービスを活用して本会議、委員会及び全員協議会のライブ・録画映像を配信するとともに、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルで本会議の録画映像を放送し、議会の内容を広く市民に伝えた。

《 事業評価 》

議会活動の中核である本会議・委員会等の運営に係る事務を的確に行うとともに、会議録や議会広報紙、市議会ホームページ等を通じ、議会活動を市民に情報発信することができた。

また、本会議や委員会等の映像をインターネット上で配信することにより、市民の議会への関心・理解が深まるよう、議会活動を知る機会を広く提供し、より明瞭で開かれた議会運営の推進に資することができた。

担当 議会総務課
議事課

5 議長会等関係事業

予算現額	1,633,000 円
事業決算額	1,338,416 円
予算執行率	82.0 %

《 事業概要 》

全国、東海、県の各市議会議長会等が都市の興隆発展を図ることなどを目的として開催する会議等を通じて、様々な協議や情報収集等を行うとともに、各加盟市議会との情報共有等を行った。

《 事業評価 》

議長等が県内をはじめ、全国の加盟市議会との相互の意見交換を通じて国・県等に働きかけを行うなど、議会運営に関する共通の課題や市政に関する諸般の事項について、課題解決に向けた取組を進めることに寄与できた。

担当 議会総務課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,468,038,146 円	28,039,058 円	38,450,000 円	円	60,058,539 円	5,341,490,549 円

3 秘書一般関係事業

予算現額 5,510,000 円
事業決算額 4,967,203 円
予算執行率 90.1 %

《 事業概要 》

外部団体との連絡調整を含む市長、副市長の日程調整や、随行、市長交際費の執行など秘書、渉外業務を行った。

市長交際費の支出

区分	内容	件数 (件)	金額 (円)
慶弔関係	花代	12	132,000

《 事業評価 》

適正な執行に努め、円滑な市政運営に寄与することができた。

担当 秘書課

4 固定資産評価審査委員会関係事業

予算現額 122,000 円
事業決算額 60,300 円
予算執行率 49.4 %

《 事業概要 》

固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し審査決定する固定資産評価審査委員会に関する事務を行った。

令和2年度は新たな審査申出案件はなかった。

なお、執行率が49.4%となった要因は、固定資産評価審査委員会の開催回数が見込みより少なかったことに伴い、委員報酬等に不執行が生じたことによる。

区分	委員会 (人)	開催回数 (回)	報酬 (円)
固定資産評価審査委員会	6	1	54,000

《 事業評価 》

固定資産評価審査委員会事務の適切な処理に努めることができた。

担当 法務室

5 企画事務関係事業

予算現額 1,982,000 円
事業決算額 1,853,596 円
予算執行率 93.5 %

《 事業概要 》

企画事務関係事業における庶務関係経費の執行及び各所管における事業推進のための交際費の執行を総括的に実施した。

事業推進交際費の支出

所属	内容	件数（件）	金額（円）
政策財務部	映画「浅田家！」大ヒット記念トークショー時生花代	1	7,700
市民部	三重県原爆被災者の会への協力金等	3	130,000
スポーツ文化振興部	第44回伊勢湾オープンヨットレース大会協賛金	1	10,000
商工観光部	中勢北部サイエンスシティ立地企業開所時生花代	3	49,500
合計		8	197,200

《 事業評価 》

庶務関係経費の適正な執行管理に努めるとともに、事業推進交際費については、取扱基準に基づく適正な執行を行うことができた。

担当 政策課

6 東京事務所管理運営事業

予算現額 7,438,000 円
事業決算額 6,941,224 円
予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

企業及び関係団体等と連携しながら本市の魅力発信を行う三重テラスでの「つ데이」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、11月に行った映画「浅田家！」のロケ地等PRのみであったが、メールマガジンの刷新や新たなPR会場の開拓など、この状況下ならではの魅力発信を行った。

中央省庁における政策的な情報及び企業の動向等の情報収集のほか、首都圏の企業に対し本市に関する情報の提供などについては、コロナ禍においても行った。

（その他の主な事業）

- 首都圏に在住、在勤の市出身者並びに市・県にゆかりのある方々や企業との情報交換
- 各課からの業務連携依頼に基づくセミナー・シンポジウム・会議等への参加及び情報収集

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響から、首都圏における本市のPR及び認知度の向上については限りがあったものの、その中でも本市の魅力を発信し、情報収集、情報提供、情報交換及び各課からの依頼に基づく会議の参加等を行い、首都圏における情報発信及び情報収集拠点としての役割を果たすことができた。

担当 東京事務所

7 例規、訟務関係事業

予算現額 9,660,000 円
事業決算額 9,592,376 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

例規の審査、訴訟及び訴訟となるおそれのある事件に対する指導助言並びに法律顧問相談に関する事務を行った。

弁護士数（人）	法律顧問料（円）
2	3,288,000

《 事業評価 》

例規に係る審査については、適切な事務処理ができ、今後も例規の所管課との連携を密にし、一層正確かつ迅速な審査に努めていく。

法律顧問相談、訴訟事件等への対応については、本市の抱える課題等について2人の法律顧問と緊密な連絡調整を図りながら迅速な対応を行うことができた。

担当 法務室

8 行政関係事業

予算現額	265,000 円
事業決算額	248,003 円
予算執行率	93.6 %

津市行政経営計画の着実な推進及び進行管理を行うとともに、津市職員行動規範の組織・職員間への一層の浸透・定着や同規範に基づく実践的な行動を支える職員意識の確立に向け、研修等に取り組んだ。

(1) 行政経営計画推進事業

《 事業概要 》

津市行政経営計画の最終年度として、当該計画に位置付ける「新たな価値を生む創出による経営」を目指して、各種の事業の推進及び進行管理に取り組んだ。

(主な取組内容)

○組織運営等に係る見直し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国の動向等を踏まえ、市民部に新型コロナウイルス感染症特別定額給付金等推進室、商工観光部にプレミアム付商品券推進室、健康福祉部に新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置し、市民生活や地域経済を支えるための各種施策を着実かつ迅速に推進するため、適時・的確な推進体制の整備に取り組んだ。

○行政評価セミナーの実施

限られた経営資源を効果的に活用し、効率的な事業推進による市民サービスの向上を図るに当たり、事務事業の点検及び自己評価を行うためのスキルの習得等、職員意識の向上を目的に行政評価セミナーを実施した。

○公民連携の推進

民間事業者の有する知識・技術の活用による効率的かつ効果的な事業推進を図るに当たり、榊原自然の森温泉保養館の整備・再生に向けた事業者の選定や中勢グリーンパークの整備に係る事業者募集等、施設所管課とともに事業推進に取り組んだ。

《 事業評価 》

当該計画の理念を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症等本市を取り巻く環境の変化や市民ニーズの多様化など直面する各種課題への確に対応し、効率的かつ効果的な事業推進を図るため、事業推進体制の見直しや民間活力の活用等を進めることができた。

なお、令和2年度をもって当該計画が終了したため、本市に求められるより一層の公正公平な行政の確保など、直面する課題を踏まえつつ、これからの市役所経営の基本的な考え方を示す新たな指針の策定に向け取り組んでいく。

(2) 職員行動規範実行事業

《 事業概要 》

津市職員行動規範の更なる浸透・定着を図るため、組織経営セミナー及び階層別研修において市長講話及び市長と職員との意見交換を実施するとともに、全ての階層別研修において職員行動規範に係る研修を実施し、職員間の意識の共有、実践に向けた取組意識の向上に取り組んだ。

《 事業評価 》

階層別研修等を通じて、津市職員としてのあるべき姿や大切にすべき行動の基本等、津市職員行動規範の理念の職員間への一層の浸透・定着に取り組むことができた。

職員個々の行動規範を組織の中にしっかりと浸透させ、「強固な組織としての規範」にまで発展させることが必要であり、今後においても、各種研修の継続的な開催等、職員意識の更なる向上に取り組んでいく。

担当 行政経営課

9 人事管理事業

予算現額 609,271,500 円
事業決算額 591,470,687 円
予算執行率 97.1 %

採用、配置、昇任昇格、昇給、退職、労働安全衛生、給与、福利厚生等に係る人事管理事務等を行った。

(1) 臨時・非常勤職員任用関係

《 事業概要 》

複雑・多様化する行政サービスが求められる中、一時的に集中する業務や正規職員の育児休業等に対する代替要員として対応するため、地方公務員法第22条の2の規定に基づき、会計年度任用職員の任用を行った。

区分	報酬 (円)	期末手当 (円)	共済費 (円)
会計年度任用職員に係る経費	313,894,338	23,102,888	102,882,726

《 事業評価 》

令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行し、適正な任用・勤務条件を確保するとともに、簡素で効率的な行政体制を目指しながら適正な人員配置を行い、各部署の状況に応じて、会計年度任用職員を適切に配置することができた。

(2) 職員福利厚生事業補助金交付事業

《 事業概要 》

地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の福利厚生の増進を図るため、職員共済組合が行う職員の元気回復その他厚生に関する事業に対し補助金を交付した。

区分	金額 (円)
職員福利厚生事業補助金	11,563,000

《 事業評価 》

包括補助方式とせず、事業補助方式（対象事業を特定して補助）とすることで、補助金の適正な執行に努めることができた。

(3) 職員健康診断等事業

《 事業概要 》

津市職員安全衛生管理規程第40条の規定に基づき、職員の健康管理のため定期健康診断等を実施したほか、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、希望者に対しメンタルヘルスカウンセリングを実施した。

区分	金額 (円)
職員健康診断委託料	29,155,127

《 事業評価 》

職員の心身における健康意識の向上及び健康管理の徹底を図ることにより、事務事業等の効率的な執行に寄与することができた。

今後も、定期健康診断において再検査が必要となった職員に対し、結果報告書の提出を求める等、健康診断結果を有効に活用し健康管理に対する意識の徹底を図るとともに、ストレスチェックによるセルフケアの推進及び集団分析の活用並びに職員が利用しやすいメンタルヘルスカウンセリング等を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めていく。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策として備蓄用マスクを購入するとともに、マスクの備蓄及び職員等への配布に関する要領を策定した。

また、飛沫による感染拡大を防止するため、各種窓口にアクリル製間仕切り板を設置した。

区分	数量	金額（円）
備蓄用マスク購入	1,440,000枚	8,775,360
窓口アクリル製間仕切り板購入	237台	2,671,130

《 事業評価 》

マスクの流通状況が極めて悪い状況等への備えとして、マスクを備蓄することができた。

また、各種窓口へのアクリル製間仕切り板の設置により、市民の方に安心して窓口をご利用いただくことができた。

担当 人事課

10 職員研修事業

予算現額	10,264,000 円
事業決算額	8,456,002 円
予算執行率	82.4 %

多様化する市民ニーズに的確に対応し、より質の高い行政サービスを提供するために、公務能率と職員の能力の向上及び津市職員行動規範を着実に実践できる職員の育成などを目的として各種研修を行った。

(1) 集合研修

《 事業概要 》

市民サービスの向上や着実な職務遂行のために、職位等の各階層に応じて必要な知識やスキル等の習得を目的とした各階層別の研修のほか、職員として必要な基礎的で幅広い知識の習得等を目的とした各種研修を集合研修として行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
新規採用職員研修	【階層別研修】 市長講話、職員行動規範、組織論（職位と役割）、コンプライアンス、ハラスメント防止など、各階層に合わせたカリキュラムを実施	107	30,000
2年目職員研修		74	
新任主査研修		68	
新任担当副主幹研修		50	
新任担当主幹級研修		38	
新任課長級研修		16	
組織経営セミナー	市長講話、講師による講演、意見交換	242	248,140

《 事業評価 》

様々なカリキュラムの集合研修の実施により、職員として必要な基礎的で幅広い知識・スキルの習得、市民サービスや組織力の向上などへの更なる意識の醸成及び各職位等に応じて求められる役割の認識と能力の向上に資することができた。

(2) 職務実践研修
《 事業概要 》

各業務に必要な政策立案や法律・技術等に係る各専門分野の知識の習得など、職務遂行能力の向上を図るための職務実践研修を行った。

〔主な研修〕

研修名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
行政法研修(基礎・演習)	行政法に関する基礎的知識及び応用	74	500,000
政策課題研修	課題形成と先進地視察による政策提言	9	249,500

《 事業評価 》

各専門分野の講師や庁内講師を活用した研修の実施により、各業務に役立つ専門的な知識や技術の効果的な習得を図り、職務遂行能力や技術力の向上に資することができた。

(3) 派遣研修
《 事業概要 》

最新の知識や技術、市政の推進に必要とされる高度な能力の習得などを目的として、各種研修機関等への派遣研修を行った。

〔主な研修〕

研修機関名	研修内容等	受講者数(人)	金額(円)
市町村アカデミー	児童虐待防止対策	1	49,520
国際文化アカデミー	自治体経営、議会事務局職員基本実務等	3	54,030
自治体国際化協会	シドニー事務所での各種交流事業等	1	3,661,610

《 事業評価 》

様々な研修機関等において、行政管理能力及び最新かつ専門的な知識・技術等を習得するとともに、他の自治体職員等との交流や情報交換等を行うことで人的ネットワークの構築などに資することができた。

担当 人事課

11 検査事務事業

予算現額 24,929,000 円
事業決算額 24,412,563 円
予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

工事（当初設計金額が130万円以下の工事を除き、当初設計金額が500万円以上の修繕を含む。）に係る検査については、工事請負契約の適正な履行及び品質を確保するため、工事検査要綱に基づき厳正かつ的確に実施した。

設計積算システムについては、情報セキュリティ対策を施す中で、積算基準及び設計単価の改定に係る対応を図り、適正な運用管理を行った。

(件)

完成検査	出来高部分検査	中間検査	随時検査	合計
365	11	26	18	420

《 事業評価 》

各種検査業務について、期間内に適正に執行することができた。

また、監督員の技術力向上について、設計業務等に係る各種研修や現場研修等の実施により効果的な取組を行うことができた。

担当 検査課

12 危機管理事業

予算現額	1,072,000 円
事業決算額	592,339 円
予算執行率	55.3 %

《 事業概要 》

危機管理に係る統一的な基本方針となる津市危機管理指針に基づき、市民の生命、身体及び財産に重大な被害等を及ぼす危機事象に迅速かつ的確に対応するとともに、職員の危機事象に対する意識高揚及び能力向上のため市職員を対象に防災危機管理研修を実施した。

また、全国的に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出される中、市民等の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響を最小限に留めるため、津市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、各部等が連携して感染拡大防止に向けた体制を整備し、感染症対策の強化を図った。

なお、執行率が55.3%となった主な要因は、津市新型インフルエンザ等対策検討委員会の開催を必要とする事案がなかったため、委員報償金等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

市職員87人に対して防災危機管理研修として、感染症の専門家による新型コロナウイルス感染症に関する研修を実施し、当該感染症に係る知識の取得や、感染拡大防止対策等を学ぶことができた。

また、津市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を81回開催し、市内の感染状況や公共施設等の利用方針、市民・事業者等への支援策等の情報共有を図り、コロナ禍における円滑な行政運営の遂行を図ることができた。

担当 危機管理課

13 総務事務関係事業

予算現額	7,810,000 円
事業決算額	7,712,057 円
予算執行率	98.7 %

《 事業概要 》

(一社) 地方行財政調査会への調査依頼、同会から送られてきた各種資料の配布及び庁内にある自治六法の追録の加除を行った。

また、市議会への資料の送付、調査照会の回答及び提出予定議案の調整を行った。

《 事業評価 》

各業務において有用な各種資料を庁内に提供するとともに、市議会との課題の共有化、事業進捗状況の報告等の面から、市議会への積極的な資料の送付に努めることができた。

担当 総務課

14 契約事務関係事業

予算現額	8,526,000 円
事業決算額	8,269,581 円
予算執行率	97.0 %

地方公共団体の入札及び契約事務において基本とすべき事項である透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除、適正な品質の確保を踏まえ、適正な入札及び契約事務の執行並びに契約に係る指導及び総合調整を行った。

また、共通払出事業として、各所属共通で使用する消耗品等について、効率性及び経済性の観点から全庁的に一括購入し、各担当課等へ払い出しを行った。

(1) 契約事務関係事業

《 事業概要 》

建設工事、物品調達に係る各課等からの契約依頼を受け、透明性、公正性、不正行為の排除及び品質の確保に加え、経済性も確保した適正な入札及び契約事務を執行した。

また、契約事務説明会の開催等により、各課契約事務担当者の契約知識の向上を図り、適正な契約事務の指導を行った。

競争入札参加資格者名簿登録業者数（令和3年3月31日時点）

工事契約関係		物品契約関係	
市内本店業者	568	市内業者	837
市内支店業者	179	準市内業者	307
市外業者	2,084	市外業者	1,178
		県外業者	2,120
合計	2,831	合計	4,442

入札・契約件数（工事・修繕関係）

建設工事等					コンサルタント等	合計
土木一式	建築一式	管	舗装	その他		
119	23	27	22	49	21	261

《 事業評価 》

建設工事において予定価格の事後公表及び総合評価落札方式の試行を継続することにより、入札・契約制度の改善に向けた取組を進めることができた。

(2) 共通払出事業

《 事業概要 》

消耗品等の計画的な一括発注により、効率的かつ経済的な契約を行った。

共通払出事業の状況

(単位：円)

新聞	その他消耗品	印刷物(共通封筒等)	合計
2,257,812	1,665,942	1,496,352	5,420,106

《 事業評価 》

各所属において使用する消耗品や共通封筒等を計画的に一括購入することで、全庁的な経費の縮減に努めることができた。

担当 調達契約課

15 自治会関係事業

予算現額 259,575,000 円
事業決算額 255,577,237 円
予算執行率 98.5 %

市内自治会との連絡調整、自治会への交付金交付などの活動支援、自治会の法人化に関する事務等を行った。

支部別自治会数（令和2年4月1日時点）

支部名	町自治会数	地区自治会数
津	478	22
久居	119	7
河芸	27	4
芸濃	52	5
美里	16	3
安濃	46	4
香良洲	9	0
一志	65	4
白山	86	6
美杉	123	7
合計	1,021	62

(1) 自治会活動交付金交付事業

《 事業概要 》

自治会活動の推進を目的として、町自治会、地区自治会連合会、自治会連合会支部、自治会連合会に対し交付金を交付した。

区分	交付件数（件）	金額（円）
町自治会交付金	1,018	158,731,040
地区自治会連合会交付金	61	3,475,925
自治会連合会支部交付金	9	1,304,595
自治会連合会交付金	1	492,090

《 事業評価 》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し支援を行うことにより、行政と自治会の連携を進めるとともに、地域住民の連帯意識、防災意識、環境意識等の醸成を図ることができた。

(2) 集会所建築等補助金交付事業

《 事業概要 》

コミュニティ活動の推進を目的として、自治会が行う集会所の新築や修繕等に対し補助金を交付した。

区分	件数（件）	金額（円）
新築・増築	1	10,000,000
修繕等	17	6,834,000

《 事業評価 》

自治会活動の拠点となる集会所を新築する自治会、または施設の老朽化等により改修を必要とする自治会に対し、計画的な整備の支援ができた。

なお、補助金交付事務については、不適正な支出を防止するためチェック体制の徹底に取り組む。

(3) 掲示板設置補助金交付事業

《 事業概要 》

自治会におけるコミュニティ活動の周知や行政からのイベント等の周知、啓発を図るため自治会が行う掲示板の新設、取り替えに対し補助金を交付した。

区分	基数（基）	金額（円）
新設	7	391,300
取替	19	1,074,100

《 事業評価 》

掲示板の整備を支援することにより、自治会から地域住民へ各種情報を伝える機会を広げることができた。

なお、補助金交付事務については、不適正な支出を防止するためチェック体制の徹底に取り組む。

(4) 本庁舎南別棟改修事業

《 事業概要 》

養正地区における集会施設不足対策として、本庁舎南別棟1階を集会機能を有する施設として改修した。

委託名	委託場所	業務内容	金額（円）
本庁舎南別棟改修工事に伴う警備業務委託	西丸之内	工事に伴う警備業務	759,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
本庁舎南別棟改修工事	西丸之内	南別棟1階集会施設の内外装工事	8,789,000
本庁舎南別棟1階トイレ洋式化改修工事	西丸之内	トイレ洋式化改修工事	823,900

《 事業評価 》

集会施設不足を解消し、市民活動のさらなる活性化を図るための環境を整備することができた。

(5) 香良洲地域自治会 新型コロナウイルス感染症予防対策補助金交付事業

《 事業概要 》

香良洲地域住民から受けた新型コロナウイルス感染症予防対策を目的とした寄附金を活用し、香良洲地域の9自治会に対する支援を行った。

自治会活動において、新型コロナウイルス感染症対策や、新しい生活様式への対応に要する物品購入に対し、補助金の交付を行った。

《 事業評価 》

地域コミュニティの主体となる自治会が行う活動等に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入への支援を行ったことで感染防止及び感染拡大の軽減につなげることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

16 市民生活事業

予算現額 67,085,000 円
事業決算額 62,782,488 円
予算執行率 93.6 %

市民生活の安定と向上のため、防犯活動および暴力追放活動を推進するとともに、消費生活に関する啓発、消費生活センターでの消費生活相談業務を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として集会施設への消毒液の配置を行った。

(1) 防犯活動事業

《 事業概要 》

自治会が設置する防犯灯に対して、防犯灯設置のための補助金の交付を行い、防犯灯のLED化を推進した。また、集落間の通学路等に防犯灯を設置した。

津市防犯協会津支部（津地区防犯協会）及び津南支部（津南生活安全協会）の事業を支援することにより、市民の防犯意識の向上を図った。

補助金名	申請件数（件）	設置数（基・本）	金額（円）
防犯灯設置補助金	261	1,106	18,245,100

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
集落間防犯灯整備工事	大里野田町、河芸町久知野、安濃町今徳、白山町川口、白山町南出、白山町佐田	LED防犯灯18基	3,896,200

《 事業評価 》

自治会が設置するLED防犯灯に対し補助を行うことにより、設置及び管理の負担軽減が図られ、地域における防犯環境を整備することができた。

また、集落間防犯灯の設置については、地域からの要望に応えることができた。

なお、補助金交付事務については、不適正な支出を防止するためチェック体制の徹底に取り組む。

(2) 消費生活事業

《 事業概要 》

市民の消費生活安定のため、消費生活センターを設置し、専門相談員による相談業務を行った。

《 事業評価 》

消費者の抱える問題を真摯に受け止め、関係各課と連携して解決に向けて話し合うとともに、必要に応じて法律家や関係機関を紹介するなど、問題解決を図ることができた。

担当 市民交流課

17 市民活動推進事業

予算現額 106,097,000 円
事業決算額 105,489,139 円
予算執行率 99.4 %

市民活動推進事業交付金の交付により、市民活動団体等の設立や活動支援を行うとともに、市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体に活動の場や情報を提供することで、市民活動の推進を図った。

(1) 市民活動推進事業交付金事業

《 事業概要 》

地域課題の解決や地域振興など、公益的な活動に自主的に取り組む市民活動団体等を対象とし、その設立や活動に要する経費の一部に対して交付金を交付した。

交付団体の選定にあたっては、有識者や応募団体が審査する「市民セレクション」の意見を踏まえ決定した。

区分	提案事業者数	交付事業者数	金額（円）
市民活動推進事業交付金	8	7	776,557

《 事業評価 》

市民活動団体等の公益的な活動に係る支援を行い、自立した活動へのサポートを行うことができ、市民活動の推進を図ることができた。

(2) 市民活動センター管理運営事業

《 事業概要 》

市民活動団体の活動の場として市民活動センターの設置及び管理運営を通じて、団体の活動を促進するとともに、各団体間の交流の場としても活用を図った。

施設名	利用者数（人）	利用件数（件）
市民活動センター	35,014	3,947

《 事業評価 》

NPO団体や市民活動団体等に対し、活動の場及び市民活動情報を提供するなど、市民による自主的な活動を支援することができた。

担当 地域連携課

18 計量事業

予算現額	362,000 円
事業決算額	359,659 円
予算執行率	99.4 %

《 事業概要 》

計量法に規定される特定市として、安心な消費生活の確保を図るため、同法に基づき取引や証明に使用される特定計量器（主として商売等で使用する業務用のはかり）の定期検査を行った。

区分	検査実績	うち県計量協会への依頼分
検査件数（件）	450	234
検査台数（台）	1,240	731

《 事業評価 》

定期検査の的確な実施により、特定計量器の適正な管理を行うことができた。

担当 市民交流課

19 平和関係事業

予算現額	1,002,000 円
事業決算額	588,175 円
予算執行率	58.7 %

津平和のための戦争展実行委員会とともに戦争の悲惨さと平和の尊さを広く市民に啓発する平和推進事業を行った。

なお、執行率が58.7%となった主な要因は、津平和のための戦争展実行委員会に対して交付した事業補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を縮小したことに伴い、補助金の一部が減額になったことによるもの。

(1) 「平和を考える市民のつどい」及び「原爆パネル展」等の開催

《 事業概要 》

戦争や原爆の記憶を風化させることなく、市民一人ひとりが戦争の悲惨さを再認識し、平和の尊さを後世へ伝えていく機会とするため「平和を考える市民のつどい」と「原爆パネル展」等の開催、及び津平和のための戦争展実行委員会による展示（「津市戦災爆死者名簿」、「焼け野原となった津市街」）を行った。

平和を考える市民のつどい

【開催日及び場所】

7月24日 津リージョンプラザ

【内容】

映画上映

標題	参加人数(人)
えっちゃんのせんそう（アニメーション映画）	121
アオギリにたくして（劇映画）	90

原爆パネル展

【展示日数及び場所】

延べ464日、津リージョンプラザほか市内15か所

平和の折り鶴の募集と展示

市民から平和への願いを込めた折り鶴を募集し、寄せられた約39,000羽の折り鶴は千羽鶴にして津リージョンプラザで展示したのち、広島平和記念公園内の「原爆の子の像」に献納した。

【展示日及び場所】

7月24日 津リージョンプラザ

《 事業評価 》

戦争や原爆の悲惨さと平和の尊さを市民に伝え、恒久平和への想いをより深めるための機会とすることができた。

(2) 津平和のための戦争展実行委員会活動支援事業

《 事業概要 》

戦争の悲惨さと平和の大切さを広く市民に伝える活動を行う津平和のための戦争展実行委員会に対して補助金を交付し、その活動を支援した。

区分	事業内容	金額（円）
戦争展事業補助金	平和を考える市民のつどいにおける展示、戦争資料の保存記録化等	36,683

《 事業評価 》

津平和のための戦争展実行委員会の活動を支援することにより、市民の平和意識の高揚につながることができた。

担当 人権課

20 男女共同参画推進事業

予算現額 4,275,000 円
事業決算額 3,237,603 円
予算執行率 75.7 %

男女共同参画社会の実現に向けて、第3次津市男女共同参画基本計画の進捗状況を把握し、男女共同参画の推進に努めた。

公募市民との協働により情報紙の発行を行い、市民の意識高揚を図った。県や県内市町と連携し、男女共同参画連携映画祭に参加し、啓発のための映画を上映した。

なお、執行率が75.7%となった主な要因は、男女共同参画講演会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となったことによる委託料の減、また、男女共同参画フォーラムの中止に伴い同フォーラム実行委員会から負担金の返還があったことによる。

(1) 男女共同参画基本計画の進行管理

《 事業概要 》

男女共同参画審議会へ、第3次津市男女共同参画基本計画に基づく全64施策について令和元年度の各施策進捗状況を報告し、同審議会として取りまとめた第3次津市男女共同参画基本計画令和元年度実施状況報告書をホームページで公表した。

《 事業評価 》

令和元年度施策進捗状況に対する審議会からの意見を踏まえて課題点を洗い出し、計画の目標である男女共同参画社会の実現に向け、各部署が取組を進めることができた。

(2) 男女共同参画フォーラムの開催及び同フォーラム実行委員会と連携した啓発活動

《 事業概要 》

男女共同参画意識の高揚を図るため、市民からの公募による男女共同参画フォーラム実行委員との協働で、市内各地で啓発活動（紙芝居の上演）を毎年実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施できなかった。

また、久居アルスプラザで開催予定だった「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、男女共同参画フォーラム実行委員との協働による紙芝居や、「男女共同参画フォーラム『わあむ津』」は実施できなかったが、紙芝居という分かりやすい媒体を利用することで、市民の幅広い年齢層に対して男女共同参画について考える機会を提供しており、また、男女共同参画フォーラムでは、地域で男女共同参画について活動している機関や団体が展示等を通じて、互いの情報交換や協力など、連携を深めることができるため、継続して取り組んでいく。

(3) 公募の編集スタッフによる男女共同参画情報紙の発行
《 事業概要 》

市民からの公募による編集スタッフと協働で、男女共同参画に関する様々な情報、団体や個人等の活動紹介や、国や県の動向などを掲載する情報紙を10月と3月に発行し、市民に対して男女共同参画について意識啓発を行った。

《 事業評価 》

男女共同参画の啓発記事や料理コーナー、クロスワードなどを掲載することで、より多くの市民に読んでいただける紙面づくりを工夫した。また、自治会回覧に加え、市施設窓口への設置やホームページでの掲載、催し物開催時に配布することで、より広く市民へ男女共同参画に関する啓発ができた。

(4) 三重県内男女共同参画連携映画祭
《 事業概要 》

県内の男女共同参画センターや市町が連携して実施する三重県内男女共同参画連携映画祭で、ディズニー・ピクサー映画「インクレディブル・ファミリー」を上映した。映画を通じて子どもから大人まで幅広い年齢層に対して男女共同参画の意識啓発を行った。

《 事業評価 》

参加者アンケートから、参加者の7割以上が、「参加して良かった」、「映画に満足」、「家族の在り方を考えるきっかけとなった」と回答していることから、映画の上映を通じて、若い世代にも男女共同参画について考えてもらえる機会づくりができた。

(5) 各種相談事業
《 事業概要 》

性別にかかわらず、自分らしく生きていくための様々な問題に対して、カウンセラー及び女性弁護士が電話・面談により相談を受け、専門的にアドバイスしながら適切に対応した。

《 事業評価 》

カウンセラー相談は111人、弁護士による法律相談は112人の相談があり、相談者に寄り添ったアドバイスをすることで、自分らしく生きていくための問題解決につなげることができた。

担当 男女共同参画室

22 広聴相談事業

予算現額 4,637,000 円
事業決算額 4,555,304 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

市政に関する要望や意見の窓口として各部署と連携を図ったほか、市民が抱える様々な問題の解決に向け、司法書士による相談事業を実施した。

「市民の声」の件数

区分	相談・問合せ	要望	意見・提案	苦情	その他	合計
件数(件)	245	3,772	136	429	584	5,166

《 事業評価 》

市民や自治会からの要望・意見の窓口として、市民の意見・要望管理等システムを活用することにより、各部署との調整を円滑に進めることができ、要望に対して迅速に対応することができた。

市民に対して、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、司法書士による無料相談を実施し、市民の抱えている様々な問題の解決や解消に向けた相談ができる機会を提供することができた。

担当 地域連携課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
235,874,612 円	円	1,248,928 円	円	7,153,725 円	227,471,959 円

1 文書管理事務事業

予算現額 133,156,000 円
事業決算額 128,110,028 円
予算執行率 96.2 %

文書の収受、発送、管理に係る庁内の総合調整を行った。

(1) 機密文書処理業務委託事業

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所において、年2回機密文書の裁断処理を行い、適切な処理と資源の再利用を図った。

《 事業評価 》

機密文書を適切に裁断及び溶解処理を行い個人情報の保護に努めるとともに、資源の再利用を図ることで、環境負荷の低減に努めることができた。

(2) 条規類集デジタル運用委託事業

《 事業概要 》

条規類集の整備とデータ化を図るため、条例等の制定改廃に係る内容の更新作業を行うとともに、随時庁内ネットワーク及びホームページに登載した。

《 事業評価 》

庁内ネットワーク及びホームページでの利用を可能とすることで、庁内外における例規の閲覧等の利便性の向上に努めることができた。

(3) 文書配送業務委託事業

《 事業概要 》

月2回発行する広報紙と同時に市政に関連する様々な文書を自治会等に配付するため、本庁及び各総合支所からの印刷物の収受、配付先別の仕分け作業及び配付に係る事務を行った。

《 事業評価 》

市政に関連する様々な文書を、市民への情報提供の手段である広報紙と同時配付することにより、配付コストの縮減に努めることができた。

担当 総務課

2 情報公開・個人情報保護事業

予算現額 1,164,000 円
事業決算額 1,113,725 円
予算執行率 95.7 %

《 事業概要 》

津市情報公開条例に基づき、公文書の開示を行うとともに、会議の公開など総合的な情報公開を行った。また、津市個人情報保護条例に基づき、市が保有する個人情報の保護・管理に努めるとともに、自己情報の開示を行った。

情報公開事業の状況

- ・ 請求件数 1,984件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	655	1,642	38	2,335	0

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 0件

個人情報保護事業の状況

- ・ 請求件数 80件
- ・ 処理状況

区分	開示	部分開示	不開示	合計	取下げ
件数 (件)	68	13	0	81	0

※1件の請求に対して複数の決定をする場合があるので、請求件数より多い。

- ・ 審査請求件数 1件

《 事業評価 》

個人情報に配慮しつつ、積極的な情報開示に努めることにより、開かれた行政を推進することができた。

担当 総務課

3 広報事務事業

予算現額 112,793,000 円
事業決算額 106,650,859 円
予算執行率 94.6 %

広報紙やホームページ、ケーブルテレビによる行政情報チャンネルをはじめ、民放テレビ、FMラジオの活用、報道機関への資料提供などを通じて、市の事業等について広報を行った。

また、本市の魅力を積極的かつ効果的に情報発信するため、シティプロモーションを展開した。

(1) 広報紙の発行

《 事業概要 》

市民に対し、本市の政策や行事、お知らせなどをタイムリーに伝えるため、「広報津」を月2回（毎月1日及び16日、毎号約119,800部）発行し、自治会等を通じて配布した。

6、7、8月においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、月1回合併号の発行とした。

また、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信として、9月1日号の別冊で「国・三重県・津市の支援策」を配布した。

《 事業評価 》

月2回定期的（6、7、8月は月1回）に広報紙を発行し、市内世帯に配布することにより、市政情報を広く伝えることができた。

紙面については、わかりやすい内容を目指し、文章についても工夫を重ね、本市の政策を伝えることができた。また、ユニバーサルデザインに配慮したデザイン・レイアウトを行うとともに、全ページで視認性の高い書体を使用するなど、より見やすい広報紙を発行することができた。

(2) テレビ番組による情報発信

《 事業概要 》

ケーブルテレビによる行政情報チャンネル（デジタル：123 c h）や三重テレビ放送のチャンネル（デジタル：071 c h、072 c h）を通じ、市政や地域情報をはじめ各種イベントなどの情報発信を行った。

また、三重テレビ放送のチャンネルにおいて、県内をはじめ三重テレビ放送受信エリアとなる県外にも、広域的に市政や本市の観光情報などを発信した。

新型コロナウイルス感染症に関する情報発信として、市長メッセージを撮影し発信した。

《 事業評価 》

映像を通じ、市政や地域情報をはじめ、身近な市民の活動を紹介するなど、効果的な情報発信ができた。

(3) ホームページによる情報発信

《 事業概要 》

ホームページを活用し、市内外に向け広く情報発信を行った。

また、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信として、必要な情報がすぐに一目で閲覧出来るようトップページにバナーを増やし、相談窓口、国・県・市独自の支援策、ワクチンに関する情報や市長メッセージなどを掲載した。

《 事業評価 》

ホームページの特性を生かし、市政情報をはじめ、地域の観光情報などについて、全国に向け情報発信することができた。

(4) シティプロモーションの推進

《 事業概要 》

「津市」の知名度を向上させるため、各部署が行うプロジェクトを支援するとともに、観光分野にとどまらない本市の魅力を情報発信するシティプロモーション活動を行った。

《 事業評価 》

広報課が持つ広報媒体（広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ）や、テレビ、ラジオなどの各メディアを含めたあらゆる広報媒体を融合させ、本市の政策や魅力の情報発信を行うことができた。また、津市がロケ地となった映画「浅田家！」の公開に伴い、官民一体となった各種事業を展開し、地域経済を活性化するとともに、本市の多くの魅力を全国に発信することができた。その結果、第11回ロケーションジャパン大賞において、最優秀となるグランプリを受賞し、本市の地名度をさらに向上させることができた。

担当 広報課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 3 財政管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
78,033,192 円	円	円	円	円	78,033,192 円

1 財政事務事業

予算現額 79,658,000 円
事業決算額 78,033,192 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

予算編成、予算書等の作成及び財政状況についての公表を行った。
ふるさと津かがやき寄附（ふるさと納税）に関する業務を行った。

ふるさと津かがやき寄附の実績

使途別	寄附件数（件）	寄附金額（円）
① こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり	2,715	79,046,000
② 歴史文化を未来に伝えるまちづくり	311	8,643,000
③ 自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり	800	23,777,552
④ ①～③のいずれでもよい	1,823	53,730,000
⑤ 津城跡の整備	306	8,168,337
⑥ 多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり	164	4,751,000
合計	6,119	178,115,889

《 事業評価 》

当初予算の編成内容、決算や財政状況などについて、広報紙やホームページを通じて公表し、市民の方々に広く知っていただくことができた。

ふるさと津かがやき寄附については、ポータルサイトを活用した寄附募集・PRにより、広く本市の魅力を発信することで、寄附を受けることができた。

担当 財政課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 4 会計管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,233,690 円	円	円	円	112,345 円	18,121,345 円

1 会計管理事務事業

予算現額 18,646,000 円
事業決算額 18,233,690 円
予算執行率 97.8 %

《 事業概要 》

現金等の出納・保管、歳入・歳出簿による整理を行い、支出負担行為の審査・確認、決算の調製を行った。

また、津市会計規則の規定に基づき、歳入歳出に係る内部検査を実施するとともに、公金出納事務の適正化を図るため、指定金融機関等に対し検査を実施した。

さらに、公金盗難等の会計事務における不祥事が発生したことから、津市公金管理基本指針を示すとともに、公金を取り扱う部署に対して公金取扱マニュアルの作成を依頼した。

《 事業評価 》

会計事務の厳正かつ適正な処理を図るため、会計事務の手引き及び審査事務マニュアルの見直しを行い、全庁的な会計事務の正確性を高めるため庁内掲示板等において周知を図り、適正な会計事務の執行に努めるとともに、各所属に対し年度途中や決算時等時期を変えて複数回確認作業を依頼しチェックを徹底することにより、正確な決算の調製に取り組んだ。

また、内部検査により歳入金の収納事務、釣銭・領収印の保管状況、資金前渡や前金払の諸帳簿等を確認するとともに、指定金融機関等に対する検査を実施し、公金管理及び公金収納事務等が適正に処理されていることを確認した。

さらに、当室で津市公金管理基本指針を作成するとともに、公金を取り扱う98の課・室等において公金取扱マニュアルが作成されたことにより、厳正な公金管理の確立及び組織としてのチェック体制の強化を行うことができた。

担当 会計管理室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,182,478,678 円	4,238,300 円	円	104,200,000 円	225,370,712 円	848,669,666 円

1 車両管理事業

予算現額 62,920,000 円
事業決算額 51,890,874 円
予算執行率 82.5 %

《 事業概要 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備の実施、公用車の保険事務及び交通事故に関する損害賠償事務を行った。また、職員の交通事故防止対策として安全運転講習を実施した。

集中管理車両の状況（令和3年3月31日現在）

（単位：台）

区分	保有 台数	自動車の車種・用途別台数								
		普通乗用	小型乗用	軽乗用	普通貨物	小型貨物	軽貨物	乗合	特種(殊)	原付
本庁	80	5	8	4		19	41	1	2	
久居	21	1	1	2	1	2	10		4	
河芸	13	1	3	4		1	2	1	1	
芸濃	15	1	1	3		1	7	1	1	
美里	13		1	3		3	3	1	2	
安濃	10	1	2	3			2	1	1	
香良洲	11		1			2	5	1	1	1
一志	15	2		2		3	4	2	2	
白山	21	1	2	4		6	5	1	2	
美杉	13		2	2	1	3	2	1	2	
合計	212	12	21	27	2	40	81	10	18	1

《 事業評価 》

集中管理車両の車検、法定点検及び一般整備を法令に従い、確実に実施したことにより機械的要因による事故を防止することができた。

交通事故防止対策として、例年全職員を対象として安全運転講習会を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加職員を主幹級職員に限定する等、感染防止対策を講じて実施することができた。

また、交通事故を起こした職員を対象とした交通事故再発防止研修、新規採用職員に対する交通事故防止研修の実施、さらに、庁内ネットワークを活用し、事故事例と再発防止対策を掲示するなど、様々な交通事故防止対策を実施した結果、前年度対比で12件の交通事故を削減することができた。

担当 財産管理課

3 公有財産管理事業

予算現額 374,780,620 円
事業決算額 369,863,535 円
予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

不動産及び動産をはじめとする公有財産の適正な管理を行うとともに、市の行事下での事故に対して補償する市民総合賠償補償保険及び市所有の建物及び動産に係る建物総合損害共済に加入し、公共施設における新型コロナウイルス感染症対策として、赤外線サーモグラフィカメラ等の購入、トイレ洋式化改修工事を行った。

また、津市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」）において示した個別計画として、852の公共施設を対象とした津市個別施設計画（以下「個別施設計画」）を令和3年2月に策定するとともに、公共施設の再編・再配置、用途廃止施設の利活用、未利用地の売却、公有財産の有効活用による歳入確保など、各施設所管課を支援して総合管理計画に基づく取組を進めた。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
公共建築物建築設備及び防火設備定期検査業務委託	市内各公共施設	建築基準法第12条第4項の規定に基づく本市が所有する公共建築物建築設備及び防火設備の定期検査業務	167,343,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧安西小学校校舎内トイレ洋式化改修工事（コロナ対策）	芸濃町北神山	トイレ洋式化改修工事	418,000
旧介護認定審査事務所解体工事	一志町八太	建物解体工事	67,856,800

未利用地の売却の状況

所在地	地目	面積（㎡）	金額（円）
白山町中ノ村字古町	宅地	470.37	4,780,000
豊が丘一丁目	雑種地	808.00	12,684,480
白山町南出字門田	宅地	2965.53	6,820,000
久居一色町字羽場	雑種地	54.72	381,780
河芸町上野字鐘鋳場	宅地	256.52	2,561,100
高洲町	宅地	2062.85	13,580,000
久居東鷹跡町	宅地	62.84	396,000
白山町南出字門田	雑種地	28.52	74,088
計		6,709.35	41,277,448

《 事業評価 》

建物総合損害共済への加入、建築基準法第12条第4項の規定に基づく公共建築物の建築設備及び防火設備の定期検査業務など公有財産の適正な管理に向けた取組を進めることができた。

公共施設へ赤外線サーモグラフィカメラ及び非接触型体温計の整備、トイレの洋式化改修工事を行うことにより、新しい生活様式への対応として、公共施設における感染防止対策を行うことができた。

また、総合管理計画に基づく取組を推進し、個別施設計画の策定時点では、総合管理計画を策定した時点と比較し、公共建築物は885施設から852施設へと33施設を減少しており、公共施設総量の最適化を進めることができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 庁舎維持管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,863,189,486 円	2,780,336 円	円	1,066,600,000 円	388,053,891 円	405,755,259 円

1 庁舎等維持管理事業

予算現額 1,901,016,336 円
事業決算額 1,863,189,486 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

本庁舎及び各総合支所庁舎については、財産管理課及び各総合支所地域振興課が管理業務を行い、庁舎等の施設環境の維持に努めた。

また、老朽化した給排水設備、衛生設備（トイレの洋式化を含む）等の基幹設備の更新を行うとともに、災害対応機能の強化（受変電設備、自家発電機及び中央監視装置の更新及び高所化等）を図るため令和3年度までの継続事業として本庁舎大規模改修工事を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
本庁舎大規模改修その他工事監理業務委託	西丸之内	本庁舎大規模改修その他工事監理業務	29,660,000
本庁舎大規模改修その他工事に係る設計意図伝達業務委託	西丸之内	本庁舎大規模改修その他工事に係る設計意図伝達業務	16,817,000
白山庁舎ブロック塀改修工事に係る図面作成業務委託	白山町川口	白山庁舎ブロック塀改修工事に係る図面作成業務	307,322

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
本庁舎大規模改修その他工事	西丸之内	給排水設備改修工事等	1,372,469,000

《 事業評価 》

施設清掃、環境衛生管理などの施設管理を適正に実施し、庁舎及び関係施設の適正な維持管理を行うことができた。

また、本庁舎大規模改修工事を適切に進捗管理し、本庁舎の基幹設備の改修・更新、災害対応機能の強化に向けた改修・更新を行うことができた。

担当 財産管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 企画費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
203,922 円	円	円	円	円	203,922 円

1 企画事務事業

予算現額 279,000 円
事業決算額 203,922 円
予算執行率 73.1 %

コロナ禍における市民や企業等の状況を踏まえた施策を展開するため、各部局との調整を図るとともに、平成27年度から令和元年度までの5年間を計画期間とする第1期「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の実績・効果の検証を行った。また、市民へのユニバーサルデザインの浸透、参加と協働のまちづくりに向けたユニバーサルデザインの周知・啓発に取り組んだ。

なお、執行率が73.1%となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ユニバーサルデザイン研修に係る講師派遣依頼が見込みより少なかったことに伴う報償金や、関係機関との会議等が中止となったことに伴う普通旅費の実績の減による。

(1) 津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略関係事業
《 事業概要 》

第1期「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げた基本目標や事業等について、外部有識者で構成する「津市地方創生推進懇談会」からの意見等を踏まえながら実績や効果の検証を行った。

《 事業評価 》

外部有識者で構成する「津市地方創生推進懇談会」からの意見等を踏まえることで、第1期総合戦略に掲げる基本目標に係る目標値や事業に係るK P I等について厳正かつ客観的な検証を行うことができた。

(2) ユニバーサルデザイン関係事業
《 事業概要 》

市内でユニバーサルデザインの普及・啓発に取り組む団体等で構成する津市ユニバーサルデザイン連絡協議会との連携のもと、市内の小・中・高等学校の研修に講師を派遣し、市民への普及啓発に取り組んだほか、新規採用職員や採用後2年目職員を対象にした講義を実施した。

ユニバーサルデザイン研修の実施状況

	実施回数 (回)	受講者数 (人)	金額 (円)
小学校	6	203	35,000
中学校	5	182	30,000
高等学校	2	48	12,000
職員研修	2	173	0
合計	15	606	77,000

※報償金は1回につき6,000円。ただし1人の講師で実施する座学形式のみの場合は5,000円

※職員が講師を務めたことなどにより報償金を支出していない研修を含む

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数は例年より大幅な減となったが、小・中・高等学校への講師の派遣等を通じて、参加者のユニバーサルデザインに対する理解を深めるとともに、新規採用職員及び採用後2年目職員を対象とした研修を開催し、職員のユニバーサルデザインへの意識向上を図ることができた。

担当 政策課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 情報管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,142,436,323 円	16,292,871 円	円	円	34,210,410 円	1,091,933,042 円

1 情報化推進事業

予算現額 17,279,000 円
事業決算額 17,025,548 円
予算執行率 98.5 %

《 事業概要 》

I T技術等を行政事務の様々な分野に利活用し、全市的な情報化を推進するため、情報化施策の進行管理を行った。

また、市民を対象に、I T用語の基礎知識や便利な豆知識等の情報発信を行うことで市民の情報リテラシー向上に努めた。

《 事業評価 》

パソコン、プリンタ等のO A機器の安定した運用を行い、行政事務の効率化を図った。また、印刷コスト削減のために、文書管理システム等の活用による電子化での事務処理や印刷ミスの防止について啓発を行った。

毎月継続してメールマガジンを発行し、市民の情報リテラシー向上に努めることができた。

担当 情報企画課

2 情報関連整備運用事業

予算現額 1,116,060,000 円
事業決算額 1,109,841,783 円
予算執行率 99.4 %

《 事業概要 》

基幹情報システム等の安定した運用とともに、民間のインターネットデータセンター（I D C）を活用して、行政情報システムの安全な稼働環境を確保するとともに、I Tヘルプデスクにより関連業務への迅速な対応と連携を図った。

また、次期基幹情報システムとして、総合行政クラウドサービス導入の業者選定を行い、令和4年4月本稼働に向けた取組みを進めた。

新型コロナウイルス感染症対策として、W e b 会議に必要なW i - F i 環境の構築と、ノートパソコン等の整備を行った。

区分	内容	金額（円）
総合行政クラウドサービスの導入業務委託	基幹情報システムの設計・構築	319,000,000
公共施設ネットワーク環境等整備業務委託（コロナ対策）	16箇所のW i - F i 環境の整備	5,453,800
W e b 会議用ノートパソコン等購入（コロナ対策）	ノートパソコン23台、モバイルルータ3台	3,205,180

《 事業評価 》

基幹情報システムの運用管理並びにセキュリティ対策を行い、基幹情報システム等の円滑な運用を図るとともに、民間のインターネットデータセンター（I D C）を利活用し、災害対策等、安全な稼働環境の確保を図ることができた。

総合行政クラウドサービス導入に向けて計画通りに進めることができた。

拠点となる施設へのW i - F i 環境の整備により、新しい生活様式への対応を推進することができた。

担当 情報企画課

4 電子自治体構築事業

予算現額 15,655,000 円
事業決算額 15,568,992 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

統合型GISシステム、文書管理システム（庶務管理システム含む）、公共施設予約システム、タブレット型端末の運用管理を行った。

システム名	内容
公共施設予約システム	利用可能施設数 41施設、利用件数 24,613件
メールマガジンシステム	発行種類数 10マガジン、発行回数 82回

《 事業評価 》

システムの安定的な運用管理により、効率的な行政事務と住民サービスの向上を図ることができた。

担当 情報企画課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 出張所費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,795,202 円	2,674,100 円	円	円	279,518 円	23,841,584 円

1 出張所管理運営事業

予算現額 31,665,000 円
事業決算額 26,795,202 円
予算執行率 84.6 %

《 事業概要 》

地域住民に対する身近な行政サービスの窓口である出張所の施設設備の定期点検や修繕を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、指定避難所及び一時避難所となっている出張所について、トイレ洋式化改修工事を行うとともに、波瀬出張所について、空調設備の取替を行った。

地域	津	久居	河芸	一志	白山	美杉	合計
出張所数	12	2	1	1	4	6	26

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
高野尾出張所トイレ洋式化改修工事 ほか6件（コロナ対策）	高野尾町ほか	トイレ洋式化改修工事	2,357,300

《 事業評価 》

中長期的な視野に立った施設の維持管理を行うとともに、日常の窓口業務に加え会議施設を開放するなど、円滑な運営を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの洋式化や空調設備の取替を行うことで、利用者のための環境整備を進めることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
926,381,005 円	19,314,400 円	円	85,800,000 円	99,545,698 円	721,720,907 円

1 会館、市民センター管理運営事業

予算現額 221,729,000 円
 事業決算額 216,340,739 円
 予算執行率 97.6 %

《 事業概要 》

市が所有する会館、市民センター、地区集会所の維持管理及び新たなコミュニティ施設の整備に向けて取り組んだ。

地域	施設数	うち直営	うち指定管理者
津	13	9	4
久居	18	1	17
一志	4	0	4
白山	7	0	7
美杉	14	12	2
合計	56	22	34

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
新町会館整備に係る家屋調査業務委託	新町三丁目	建替え工事に係る家屋調査業務	1,507,000
（仮称）津西会館別館新築工事に係る地質調査業務委託	観音寺町	新築工事に係る地質調査業務	2,910,600
（仮称）津西会館別館整備に係る家屋調査業務委託	観音寺町	新築工事に係る家屋調査業務	924,000
（仮称）津西会館別館新築工事に係る設計業務委託	観音寺町	新築工事に係る設計業務	10,604,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
新町会館駐車場整備工事	新町三丁目	建替え工事に係る駐車場整備工事	39,151,200
（仮称）津西会館別館造成工事	観音寺町	新築工事に係る造成工事	43,133,200
雲出市民センター便所改修工事ほか16件（コロナ対策）	雲出本郷町ほか	トイレ洋式化改修工事	13,268,200

《 事業評価 》

会館、市民センター等施設の適切な維持管理を行うことで、市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

また、新たなコミュニティ活動の場を整備することを目的に、新町会館の建替え及び、（仮称）津西会館別館の造成工事を行った。

さらに、トイレの洋式化を行い、利用者の感染リスクの低減に努めた。

担当 市民交流課
 各総合支所

2 コミュニティ施設管理運営事業

予算現額 744,154,400 円
事業決算額 710,040,266 円
予算執行率 95.4 %

《 事業概要 》

地域の文化、保健、福祉、生涯学習等の拠点として整備された複合施設の管理運営を行った。
また、新型コロナウイルス感染症対策としてのサンデルタ香良洲すこやかルーム空調改修工事や、公共下水道の供用開始に伴う安濃交流会館公共下水道管接続工事などを実施した。

ホール利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
アストプラザ	アストホール	7,359	161
津リージョンプラザ	お城ホール	655	24
久居アルスプラザ	ときの風ホール	15,508	113
芸濃総合文化センター	市民ホール	2,893	36
サンヒルズ安濃	ハーモニーホール	3,205	51
サンデルタ香良洲	多目的ホール	3,951	93
白山総合文化センター	しらさぎホール	2,434	38

※津リージョンプラザお城ホールについては、改修工事のため、令和2年8月1日から令和3年3月31日まで休館

温泉施設等利用実績

施設名		利用者数（人）	稼働日数（日）
安濃交流会館	あのを温泉	38,367	263
とことめの里一志	一志温泉やすらぎの湯	208,837	285

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居アルスプラザ指定管理業務委託	久居東鷹跡町	指定管理業務	175,111,518
久居アルスプラザ情報通信ネットワーク整備業務委託	久居東鷹跡町	市民サービスコーナー開設に伴う情報通信ネットワーク整備業務	528,000
久居アルスプラザ緊急地震速報受信端末設置等業務委託	久居東鷹跡町	緊急地震速報設置業務	247,500

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
芸濃総合文化センター防水改修工事	芸濃町椋本	屋上の防水工事	25,278,000
安濃交流会館公共下水道管接続工事	安濃町東観音寺	公共下水道管への接続工事	7,280,900
サンデルタ香良洲すこやかルーム空調設備改修工事（コロナ対策）	香良洲町	空調設備改修工事	5,390,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響によりほとんどの施設では利用者数の大幅な減となったが、市民活動支援に係る事業を推進するために、感染症対策を徹底しながら市民に交流やコミュニティ活動の場を提供することができた。

また、津市の文化芸術の振興をリードする拠点施設である久居アルスプラザを令和2年度にオープンし、指定管理者による管理運営を進めることができた。

担当 アストプラザ
文化振興課
各総合支所

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 地域振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
241,472,109 円	2,328,987 円	250,000 円	20,200,000 円	21,395,700 円	197,297,422 円

2 地域かがやきプログラム事業

予算現額 41,863,000 円
事業決算額 39,148,812 円
予算執行率 93.5 %

《 事業概要 》

各地域において、地域の特性や資源を活かした事業を実施した。

エリア	事業数	金額 (円)	備考
津・久居東・河芸・香良洲	3	404,792	レッ津・スポー津・レクリエーション大会事業（パターゴルフ大会） ユニバーサルデザインのまちづくり事業等
芸濃・美里・安濃	9	6,515,742	美里水源の森活用事業 経ヶ峰ハイキング事業等
久居西・一志・白山	7	7,055,494	活力ある温泉ゾーン形成事業 「温泉と四季の花」ふれあいの里事業 亀ヶ広の桜保全事業等
美杉	6	25,172,784	森林セラピー基地事業 伊勢本街道を活かした地域づくり事業等
合計	25	39,148,812	

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、大規模なイベントについては中止となったが、地域資源を保全する活動を中心に事業を実施することができ、地域の振興を図ることができた。

担当 地域連携課
各総合支所

6 地域インフラ維持・補修事業

予算現額 197,060,000 円
事業決算額 194,531,102 円
予算執行率 98.7 %

総合支所の予算管理により、地域から求められた要望や課題に即答・即応するよう、道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持及び補修を行った。

(1) 地域インフラ維持事業

《 事業概要 》

地域要望等に基づく道路、河川、公園及び交通安全施設等の地域インフラの維持修繕について、単価契約による委託業務及び施設修繕において即時対応を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	120	34,782,910
河芸	55	16,908,287
芸濃	39	16,059,887
美里	39	15,557,016
安濃	68	18,252,742

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	24	14,209,635
一志	87	17,376,521
白山	59	19,718,427
美杉	89	21,907,298
合計	580	174,772,723

《 事業評価 》

総合支所長の権限のもと、地域からの要望に対し、年度当初から迅速な対応を図ることができた。

(2) 地域インフラ補修事業

《 事業概要 》

地域において即答・即応が求められる案件に、より一層迅速、的確かつ柔軟に対応するため、総合支所職員による公共施設の簡易な補修、修繕及び地域への原材料の支給を行った。

実施状況

地域	件数 (件)	金額 (円)
久居	179	2,370,132
河芸	880	2,186,538
芸濃	554	2,178,001
美里	452	2,198,772
安濃	967	2,199,154

地域	件数 (件)	金額 (円)
香良洲	572	2,119,040
一志	755	2,196,301
白山	660	2,121,599
美杉	657	2,188,842
合計	5,676	19,758,379

《 事業評価 》

地域からの多くの要望に、より迅速に、より柔軟に対応することができた。

担当 地域連携課
各総合支所

7 地域情報発信事業

予算現額 2,539,000 円
事業決算額 2,432,193 円
予算執行率 95.8 %

《 事業概要 》

地域イベントや地域活動団体の活動紹介及び地域に関連した行政情報など、身近で日常的かつ地域に根差した情報を、地域だよりを通して地域住民に発信した。

地域だよりの発行状況

地域	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉
発行回数	4	4	4	4	4	6	4	4	12

《 事業評価 》

身近な地域課題への対応や地域だよりの発行等の活動を通して、行政サービスの向上と地域と連携した地域振興の取組を進めることができた。

担当 各総合支所

8	過疎対策事業	予算現額	185,000 円
		事業決算額	183,830 円
		予算執行率	99.4 %

《 事業概要 》

全国市長会過疎関係都市連絡協議会総会及び全国過疎地域自立促進連盟定期総会に参加し、過疎対策をめぐる国、県の動向等について情報収集を行った。

《 事業評価 》

関係団体との連携等により過疎対策に関する情報の収集を行うことができた。

担当 美杉・地域振興課

9	地域政策事務事業	予算現額	88,000 円
		事業決算額	81,972 円
		予算執行率	93.2 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、地域振興に係るシンポジウム等に参加することはできなかったが、最近の動向等に関して県等から情報収集を行った。

《 事業評価 》

各自治体の取り組み事例等の地域振興に関する情報収集を行うことができた。

担当 地域連携課

10	地域活性化事業	予算現額	5,383,000 円
		事業決算額	5,094,200 円
		予算執行率	94.6 %

久居総合支所において、久居誕生350年事業に取り組んだ。

美杉総合支所において、美杉地域への移住・交流促進事業に取り組んだ。

(1) 地域活性化事業（久居総合支所）

《 事業概要 》

久居藩立藩から初代藩主藤堂高通公入府に至るまでの3年間から数えて350年の節目を迎えるにあたり、次代に向けた「久居」の魅力向上を図るため、市民と行政が協働で「久居誕生350年事業」（事業期間：令和元年度～3年度）に取り組む。令和2年度は、令和元年度に策定した事業計画を基に実行委員会が主体となって事業を実施した。

- ・ 久居誕生350年事業実行委員会負担金 2,266,000円

主な実施事業	内容
高通公園記念碑説明板製作・設置	設置数 3基
観光案内図の製作	製作数 2種類 各1枚
絵で見てわかる久居藩の歴史本制作（原稿制作）	総ページ数 36ページ
フォトコンテスト	応募点数 173点
ウォーキングイベント	開催数 3回、参加者数 116人
手作り甲冑教室	受講者数 8人

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部実施を見合わせた事業もあったが、製作物など情報発信の事業は着実に進めることができた。イベントについても、主体となる団体がコロナ禍でも開催できるように工夫を行い実施することができた。

また、実行委員会が実施する事業の他にも、地域団体や久居アルスプラザの自主事業などと連携することで幅広い活動を行うことができた。

(2) 地域活性化事業（美杉総合支所）

《 事業概要 》

美杉地域への都市住民等の移住・交流を促進するため、美杉地域移住促進のための空き家リノベーション補助金（定住及び二地域居住を条件に、水回り以外の部分に係る改修工事費用の3分の1 上限額100万円）の交付を行った。

また、主に観光客に向けた電動アシスト付き自転車によるレンタサイクル事業を実施し、公共交通機関が充実していない美杉地域における移動手段を提供した。

実施状況

・道の駅美杉来場者数	26,526人
・レンタサイクル利用者数	674人
・空き家情報バンク空き家リノベーション申請件数	4件
・空き家情報バンク空き家リノベーション交付金額	1,829,000円

《 事業評価 》

補助金の交付により、美杉地域に関心を持った田舎暮らし希望者のサポートをすることができた。また、レンタサイクル事業においては、周辺の観光の際に多く利用され、美杉地域への都市住民等の移住・交流の促進に資することができた。

担当 久居・地域振興課
美杉・地域振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 12 公平委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
171,780 円	円	円	円	円	171,780 円

1 公平委員会関係事業

予算現額 205,000 円
事業決算額 171,780 円
予算執行率 83.8 %

《 事業概要 》

地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の定めるところにより、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査に適切に対応できるよう知識の習得や情報収集等を行った。また職員不利益処分の審査請求に対し、審査のための委員会を開催した。

《 事業評価 》

国や他の地方自治体等における情報を収集し調査研究を行い、知識の向上を図るとともに、不利益処分の審査請求に対し、委員会において審査し裁決を行った。

担当 政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,945,942 円	4,648,161 円	298,000 円	円	1,361,162 円	6,638,619 円

1 国際交流事業

予算現額 15,419,000 円
事業決算額 12,927,750 円
予算執行率 83.8 %

姉妹都市及び友好都市との交流事業、市民の国際感覚を養うための交流事業、国際交流協会事業及び外国人住民との間における多文化共生に関する事業を行った。

(1) 姉妹・友好都市交流事業

《 事業概要 》

- 友好都市（鎮江市）及び海外姉妹都市（オザスコ市）との連絡調整等を実施した。
- ・ 鎮江市での新型コロナウイルス感染症発生時の際に、津市長から送付したお見舞文と、津市国際交流協会からの義援金送付に対する返礼として、鎮江市から津市に対し医療用マスク3万枚の寄贈があった（5月7日）。寄贈されたマスクを市内医療従事者へ配布した。
 - ・ オザスコ日伯文化体育協会設立70周年記念誌へ市長挨拶文を寄稿した。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、鎮江市とは予定した国際交流事業のほとんどが中止される事態となり、互いを訪問する対面交流は実施することができなかった。しかしながら、36年にわたる友好都市交流により育まれた両市の絆により、両市長の親書の交換や、鎮江市からの医療用マスクの寄贈につながった。

オザスコ市とは、オザスコ日伯文化体育協会設立70周年記念誌への寄稿や令和3年度の津市との姉妹都市提携45周年についての連絡などを行った。

海外友好都市、姉妹都市共に、互いの市の情報交換を行い、友好関係の継続について確認した。

(2) 国際交流一般事業

《 事業概要 》

津市国際交流協会と連携した事業の実施、国際交流団体が行う国際交流事業への補助及び国際交流推進基金の管理運営に関する事業を行った。

区分	交付先	金額（円）
国際交流協会補助金	津市国際交流協会	826,430
国際交流事業補助金	国際交流活動団体（4団体）	703,532
国際交流ボランティア団体補助金	ホームステイ・イン津実行委員会	160,834

《 事業評価 》

津市国際交流協会との連携や国際交流団体に対しての支援を行うことを目的に、補助金の交付を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大により各団体とも一部事業を中止することとなったが、実施された事業により市民の国際感覚を養うとともに、市民や市民団体主体の国際交流事業を促進することができた。

(3) 多文化共生事業

《 事業概要 》

日本人住民と外国人住民が、地域社会の構成員として共に生活できる多文化共生社会の実現を目指し、外国人住民の相談や支援を中心とする事業を行った。

- ・外国人住民生活相談 相談利用者数 年間件数延べ 8,375件 (内、タブレット端末を利用した遠隔通訳サービスの利用 184件)
- ・津市国際交流協会と連携した日本語教室の開講 開催回数 107回
- ・外国人技能実習生を受け入れる企業における生活オリエンテーションの実施 年間実施回数 4回、受講者数 38人
- ・外国人住民を対象とした防災訓練の実施 (3月21日) 参加人数 20人

《 事業評価 》

外国人住民を対象にした生活相談や日本語教室、生活オリエンテーション等を行うことにより、多文化共生社会の推進を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人住民からの感染症に関する相談をはじめ、生活不安やそれに伴う各種支援制度についての相談が増加したが、それらに対して適切に対応した。

担当 市民交流課

2 国内交流事業

予算現額	30,000 円
事業決算額	18,192 円
予算執行率	60.6 %

《 事業概要 》

国内友好都市 (上富良野町)、藤堂高虎公ゆかりの都市 (伊賀市、甲良町、今治市等)、日本三津交流会議 (福岡市、南さつま市) やその他の国内都市との連絡調整を行った。

- ・南さつま市 砂の祭典は中止
- ・上富良野町 四季彩まつりは中止

なお、執行率が60.6%となった主な要因は、交流事業の中止に伴う交流物品配送料の未執行による。

《 事業評価 》

国内交流事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、参加を予定していた南さつま市における「2020砂の祭典」、上富良野町における「四季彩まつり」がそれぞれ中止となった。

各市の担当者と、次年度以降の交流事業について適宜連絡調整を行った。

担当 市民交流課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
215,657,799 円	59,969,092 円	2,238,000 円	円	3,227,002 円	150,223,705 円

1 防災対策事業

予算現額 129,940,000 円
事業決算額 126,291,100 円
予算執行率 97.2 %

災害対応力の更なる向上を目指して、新たに5つの地域における土砂災害ハザードマップを作成し、危険箇所や事前準備の周知を行うとともに、災害時への備えとして災害用備蓄品の整備や指定避難所における被災者支援を図るための災害時応援協定の締結を行ったほか、指定避難所等における新型コロナウイルス感染症の感染防止のために必要となる物品の整備を行った。

また、大規模地震への対策が危惧されている中で、家庭における家具等転倒防止対策や備蓄を促進するとともに、地域防災力強化推進補助金制度の活用による自主防災活動の支援や、防災訓練や防災学習会を通じた自主防災組織活性化の促進など、様々な防災対策に取り組んだ。

(1) 家具等転倒防止対策事業

《 事業概要 》

家具等の転倒防止対策は、地震による転倒で発生する被災の防止、避難通路の確保のため、各家庭で取り組むべき地震対策の一つであり、取付けを業者に依頼した際に要する費用の一部を補助することにより、身近な地震対策の促進を図った。

申請件数 5 件

《 事業評価 》

家具等を金具等で固定し、地震による家具等の転倒防止を図ることで、地震による被害、とりわけ人的被害を軽減する効果があり、地震に強いまちづくりにつなげることができた。

(2) 家具等転倒防止対策啓発事業

《 事業概要 》

地震への備えとして、家具の転倒・落下防止対策が地震の被害軽減につながることの重要性を市民に対して啓発を図るため、家具固定金具の配付及び取付支援を実施した。

申請件数 49 件 うち 取付支援件数 5 件

《 事業評価 》

家具固定金具の配付及び取付支援を実施することで、家具の転倒防止対策の重要性について普及促進を図ることができた。

(3) 地域防災力強化推進補助金

《 事業概要 》

自主防災会等が実施する防災資機材等の整備及び地域での防災訓練や研修会等の事業への補助を行うことにより、自主防災会等による防災活動の活性化を図り、地域における防災力の向上の促進を図った。

補助金交付団体 275 団体 補助金交付金額 15,160,300 円

《 事業評価 》

自主防災会等に必要な防災資機材等の整備や活動を支援するため、自主防災会等に補助を行ったことにより、各自主防災会活動の支援、地域防災力の向上につなげることができた。

(4) 避難計画作成支援事業

《 事業概要 》

津波や土砂災害からの被害を軽減するため自主防災会等を中心に、タウンウォッチングや避難計画作成支援等の防災学習会を実施した。

《 事業評価 》

自主防災会等を対象に、地域の防災学習会の中で、タウンウォッチングや地域におけるハザードマップ、避難計画の作成等について説明を行うことで、地域住民に対し、防災意識の高揚を図ることができた。

(5) 津市総合防災訓練事業

《 事業概要 》

南海トラフ地震等の巨大地震が発生した場合でも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、適切な避難所運営が実施できるよう、行政と市民が一体となった避難所運営体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的に、芸濃中学校にて、コロナ禍における新しい生活様式に対応した避難所運営訓練を実施した。

参加者 6 機関 161人

《 事業評価 》

地域の自主防災組織、消防団等と連携し、コロナ禍における新しい生活様式に対応した避難所の運営に向けた訓練を実施することにより、大規模災害発生時において、円滑な避難所運営の推進を図るとともに、地域の災害対応力の向上と地域住民の防災意識の高揚を促進することができた。

(6) 図上訓練事業

《 事業概要 》

大規模地震発生時における災害対策本部の情報収集等の基本的活動、各部の災害対応活動の鍛錬を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における災害対応能力の向上を図ることを目的に、三重県津地域防災総合事務所及び三重県警察等とも連携の上、南海トラフ巨大地震の発生を想定した図上訓練を実施した。

《 事業評価 》

平時から大規模災害を想定した図上訓練を行うことで、関係機関との連携強化や災害対策本部の初動対応の検証及び機能強化を図るとともに、災害対策本部各部の連携体制、防災行政無線による情報伝達等、各種の災害対応に係る分析、検証を行うことができた。

(7) 指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、指定避難所等における感染症対策が必要であるため、緊急的に感染症対策物品の整備を行った。

事業名	主な整備内容	金額（円）
指定避難所におけるコロナ対策事業	マスク、手指消毒液、ハンドソープ、非接触式体温計、簡易間仕切り、ダンボールベッド等	9,533,282
大規模災害避難コロナ対策事業	簡易間仕切り、避難所用敷マット、折りたたみベッド兼椅子、フェイスシールド、連結パーテーション、感染対策用ガウン、折りたたみコンテナ、個別包装備蓄食料等	47,753,810

《 事業評価 》

新型コロナウイルスの感染症の感染拡大が続く中、緊急的に感染症対策物品の整備を行うことにより、指定避難所等における感染防止対策を推進することができ、安心安全な避難所環境の整備に向けた取り組みを推進することができた。

(8) 水防対策支援サービス委託事業

《 事業概要 》

令和2年度から新たに、本市の的確かつ効率的な災害対応業務の実施を目的に、気象予報事業者と業務委託契約を締結し、豪雨時において、風水害に関する危険度情報等の提供を受け体制の整備を行った。

《 事業評価 》

豪雨時において、気象予報事業者から風水害に関する危険度情報等の提供を受けることにより、災害の状況に応じた効果的な職員配備の体制が確保できたほか、避難情報発令の判断に係る支援情報として有効に活用することができ、災害対応能力の向上を図ることができた。

(9) 土砂災害・洪水ハザードマップ作成事業

《 事業概要 》

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第3項の規定により土砂災害警戒区域等における円滑な警戒避難を整備するため、土砂災害警戒区域等に指定された地区において、危険箇所等を示した土砂災害ハザードマップを作成し、対象となる地区に配付を行った。

地域	地区	部数
津地域	北立誠・南立誠・養正・一身田・安東・津西地区	6,500部
	修成・南が丘・藤水・高茶屋地区	5,500部
	楢形・片田・神戸地区	4,200部
	大里・高野尾・豊が丘地区	3,800部
芸濃地域	安西・雲林院地区	500部
美里地域	高宮・辰水地区	300部
一志地域	川合・高岡地区	500部
白山地域	元取地区	300部
美杉地域	八知・太郎生・伊勢地・八幡地区	2,600部

《 事業評価 》

津地域では新たに土砂災害警戒区域等が指定されたことによる土砂災害ハザードマップを作成し、また、芸濃、一志、白山、美杉地域では新たに指定された地すべり警戒区域を反映した土砂災害ハザードマップを作成することで、地域住民の危機意識の向上を促すことができた。

(10) 災害用備蓄品整備事業

《 事業概要 》

南海トラフを震源とする大規模地震の各種被害想定及び東日本大震災など過去の大規模災害における課題を踏まえ、災害時に必要となる災害用備蓄対策を進めた。

《 事業評価 》

各指定避難所及び拠点倉庫に保管されている災害用備蓄品は、計画に基づく更新を行うとともに、様々なニーズに応じた災害用備蓄品の充実を図ることができた。

(11) 施設等維持管理業務委託

《 事業概要 》

大規模災害発生時において、電気の寸断が予想されることから、避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機の計画的な保守点検を実施した。

保守点検実施台数 全465基のうち168基

《 事業評価 》

避難所及び拠点倉庫に配備しているガス発電機について、計画的な保守点検による適正な維持管理を行うことにより、避難所において電気が寸断した場合においても、迅速かつ的確に電力供給が行える体制の確保を行うことができた。

(12) 津市地域防災計画事業

《 事業概要 》

津市防災会議において、市及び防災関係機関、市民が連携協力し、災害に対処するための基本的な計画として、災害対策基本法第42条の規定に基づき、津市地域防災計画を策定しており、社会情勢の変化等に応じ、実情に合ったものとするため、検討を加え、修正を行った。

《 事業評価 》

近年の大規模災害の教訓を反映させるなど、津市地域防災計画がより実践的なものとなるよう、継続した見直しを毎年行っているが、令和2年度は、国の防災基本計画等において、新型コロナウイルス感染症への対応が修正されたこと、また、物資調達・輸送調整等支援システムの運用開始に伴う対応のほか、台風等を要因とする大雨特別警報の廃止に伴う対応などこれまでの大規模災害時の課題への対応などについて修正案を取りまとめることができた。

(13) 久居駅東口耐震性貯水槽整備事業

《 事業概要 》

大規模災害時においてライフライン（水道）が被災した場合、地域住民への給水や帰宅困難者対策のための非常用水源分散型耐震性貯水槽設置に付随する回転灯、サインの設置工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
久居駅東口広場等整備工事	久居新町	回転灯、サインの設置	1,151,000

《 事業評価 》

耐震性貯水槽の設置が完了したことで、災害時に久居地域においてライフライン（水道）が被災した場合、地域住民への給水及び帰宅困難者対策のための非常用水源の確保となる久居駅東口耐震性貯水槽整備事業を計画的に進めることができた。

担当 危機管理課
防災室

2 地域防災情報通信システム整備事業

予算現額 91,122,000 円
事業決算額 89,366,699 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

デジタル同報系防災行政無線については、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。また、新たに土砂災害避難施設1箇所へ設置するとともに、避難所施設2箇所の改築及び建て替えに伴う移設を行った。

デジタル移動系防災行政無線についても、保守点検業務等、運用に必要な維持管理を行った。

《 事業評価 》

デジタル同報系防災行政無線については、毎年保守点検を実施し、適切に維持管理を行っており、大雨警報発表時における避難準備・高齢者等避難開始の発令等、緊急時の情報伝達について円滑な運用ができた。

デジタル移動系防災行政無線については、操作説明会等での避難所要員への操作方法の説明及び通信訓練を通じて、ライフライン断絶時における円滑な運用に向けて取り組むことができた。

担当 危機管理課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 16 交通安全対策費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
42,281,368 円	円	1,282,000 円	円	2,880,850 円	38,118,518 円

1 交通安全対策事業 予算現額 12,243,000 円
事業決算額 10,995,697 円
予算執行率 89.8 %

交通事故防止のために、交通安全施設の更新等を促進するとともに、津市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動の推進、津市交通教育プロバイダによる幼児・児童等に対する交通安全教育等を実施した。

(1) 交通安全対策事業

《 事業概要 》

地元自治会や教育委員会等と連携して、児童生徒の通学路等の交通事故多発箇所・危険箇所における交通安全施設の更新・整備を促進した。

《 事業評価 》

市内の各自治会及び学校等から交通規制要望を受理した後、要望場所の現地調査を踏まえて警察署、道路管理者と協力し早期対策の実施に努め、通学路の安全確保を図ることができた。

(2) 津市交通安全対策会議との連携事業

《 事業概要 》

津市と13の関係機関・団体で構成する津市交通安全対策会議のもと、四季の交通安全運動時の広報啓発活動、新入学児童への黄色い帽子等の配付などを行った。

また、津市交通教育プロバイダにより、保育所、幼稚園、小・中学校等を中心に、歩行並びに自転車利用に関して実技指導を取り入れた「参加・体験・実践型」の交通安全教室を開催した。

交通安全教室実施状況

区分	教室実施数 (回)	実施人数 (人)
保育所	26	1,054
幼稚園	23	759
認定こども園	8	462
小学校	27	2,391
中学校	9	1,064
その他	4	122
合計	97	5,852

《 事業評価 》

交通安全運動の際に出発式などの広報啓発活動を行うことで、市民に対する周知及び市民の交通安全意識の向上を図ることができた。

交通安全教室では、学校からの要望を取り入れ、資機材を使用したわかりやすい指導に努めることで、幼児・児童等が交通ルール等の理解を深めることができた。

(3) 津市交通安全父母の会連絡協議会等への補助事業

《 事業概要 》

幼児・児童等の交通事故防止に積極的に取り組んでいる交通安全父母の会等を支援するために補助金を交付するとともに、連携を図りながら通学時における街頭指導を開催した。

補助金交付状況

地域	交付団体	団体数	金額（円）
津	交通安全父母の会連絡協議会	1	86,000
久居	立成小学校交通安全部等	9	255,000
芸濃	芸濃小学校PTA等	3	70,000
美里	みさとの丘学園交通安全父母の会	1	30,000
安濃	草生小学校交通安全父母の会等	4	46,000
香良洲	香良洲小学校交通安全母の会	1	5,000
美杉	美杉小交通安全保護者の会等	2	45,000
合計		21	537,000

《 事業評価 》

交通安全父母の会等との連携、補助金の交付により、幼児・児童等の交通事故防止のための街頭指導をはじめとする活動を積極的に推進することができた。

(4) 高齢運転者安全運転支援装置設置促進事業

《 事業概要 》

ペダル踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害を軽減するため、70歳以上の運転者に対し、安全運転支援装置（後付け型ペダル踏み間違い急発進等抑制装置）の購入設置費に対する補助金交付を行った。

補助金交付状況

区分	申請件数(件)	金額（円）
高齢運転者安全運転支援装置設置費補助金	139件	2,564,000

《 事業評価 》

県と協調して、取扱事業所や高齢運転者に対して事業周知を行い、補助金を交付することで、安全運転支援装置の普及を促進し、高齢運転者のペダル踏み間違いによる交通事故の低減に資することができた。

担当 市民交流課

2 放置自転車管理事業

予算現額 31,861,000 円
事業決算額 31,285,671 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

市内の公共自転車等駐車を管理するとともに、主要駅周辺の放置禁止区域等に放置された自転車等の撤去及び処分を行うことで、自転車等の駐車環境の向上と駅周辺における交通の安全確保を図った。また、久居駅東口公共自転車等駐車場の供用を開始するとともに、久居駅周辺自転車等放置禁止区域の拡充を行った。

自転車等撤去状況

撤去台数（台）	返還台数（台）	競売台数（台）	競売金額（円）
553	69	138	81,070

《 事業評価 》

市内主要駅周辺等における放置自転車等対策を実施することにより、交通の安全確保を図るとともに公共施設等における良好な環境づくりに資することができた。

担当 市民交流課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 17 人権推進費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,528,034 円	円	651,000 円	円	円	5,877,034 円

1 人権推進事業

予算現額 8,400,000 円
事業決算額 6,528,034 円
予算執行率 77.7 %

様々な人権課題に対する理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図るため、市民や企業、市職員等への啓発事業をはじめ、各種人権施策を行った。

なお、執行率が77.7%となった主な要因は、津市人権講演会を予定していた5地域のうち、各地域で関係する団体等と協議した結果、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4地域を中止したことに伴う講演会等委託料の実績減による。

(1) 人権啓発事業

《 事業概要 》

人権意識の高揚のため、市民を対象とした人権講演会や市民人権講座を開催した。また、広報紙への「シリーズ人権」の掲載及び「人権だより」の折込み等により広く啓発を行い、人権ポスターや人権標語を募集し、作品を啓発物として活用した。

人権講演会

演題	開催場所	参加人数(人)
ダニエルが語る 多文化共生論 日本の国際化 これからどうすればいい？	サンヒルズ安濃	108

市民人権講座

演題	開催場所	参加人数(人)
ネット上の差別投稿とこれからの教育・啓発について ほか18講座	本庁舎及び各総合支所	589

《 事業評価 》

人権が尊重される明るく住み良い社会の実現に向け、人権啓発に取り組み、市民及び職員が人権に対する理解と認識を深め、人権課題の現状等を知る機会を提供することができた。

(2) 人権擁護事業

《 事業概要 》

人権擁護委員の候補者を選考するとともに、人権擁護委員協議会が行う人権擁護事業に対して支援を行った。

区分	主な活動内容	金額(円)
津人権擁護委員協議会負担金	常設人権相談(津地方法務局管内での相談活動)、啓発活動(保育所・幼稚園、小学校、中学校及び高等学校での人権教室、行政と連携した街頭啓発)、子どもの人権SOSミニレター、人権の花運動	835,000

区分	主な活動内容	金額（円）
人権擁護事業補助金	特設人権相談（各地域での相談活動）、啓発活動（保育所・幼稚園等での人権教室、各地域での啓発活動など）、人権擁護委員研修	949,910

《 事業評価 》

人権擁護委員協議会が行う研修や人権相談、啓発活動に対して支援することにより、人権擁護委員の資質の向上と円滑な事業推進に寄与することができた。

担当 人権課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 18 地方改善事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
35,987,389 円	円	円	円	6,280,508 円	29,706,881 円

1 地方改善対策事業

予算現額 41,524,000 円
事業決算額 35,986,466 円
予算執行率 86.7 %

地方改善対策事業にて整備した会館・集会所・共同浴場等の施設の維持管理運営のほか、関係活動団体への補助等を実施した。

(1) 施設維持管理運営事業

《 事業概要 》

会館・集会所等について、定期的な点検等を行うとともに、17件の修繕を実施するなど、適切な維持管理を行った。また、大井会館の外壁改修工事及び愛宕会館の外壁その他改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
大井会館外壁改修工事	中河原	大井会館の外壁改修及び塗装改修	4,276,800
愛宕会館外壁その他改修工事	愛宕町	愛宕会館の外壁、内装及び外構等の改修	10,006,700

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕や改修等を実施することにより、施設の機能保持及び利便性の向上を図ることができた。

(2) 共同浴場管理運営事業

《 事業概要 》

共同浴場さくらゆについて、必要な保守・点検、修繕を実施し、施設の維持管理運営を行った。

《 事業評価 》

施設設備の定期的な点検等を行い、また、適宜修繕を実施することにより、施設の機能保持を図ることができた。

担当 地域調整室

2 福祉資金事務事業

予算現額 13,000 円
事業決算額 923 円
予算執行率 7.1 %

《 事業概要 》

旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき貸し付けた福祉資金貸付金の回収業務について、福祉資金回収業務に関する基本方針に基づき、当該回収業務を所管する各総合支所と連携しながら、借受人相続人に対する履行請求や、分割納付者の納付管理等に取り組んだ。

なお、執行率が7.1%となった要因は、訴訟の提起等に要する手数料の執行がなかったことによる。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢を考慮し、借受人及び連帯保証人（いずれも相続人を含む。）への積極的な履行請求等を控えたことや、分割納付者の経済状況悪化による履行遅延増なども影響し、前年度と比較すると回収額は伸び悩んだが、納付書払から口座振替への納付方法変更の促進や、履行遅延者に対して通知を送付し履行を促すなど、収納確保のための取組を行い納付管理に努めたことにより、今後の収納率改善へとつなげた。

担当 地域調整室

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目 19 隣保館費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
122,798,468 円	円	56,260,000 円	円	48,982 円	66,489,486 円

2 隣保館運営事業

予算現額 80,650,000 円
事業決算額 73,554,719 円
予算執行率 91.2 %

各隣保館において、様々な人権課題の解決のための活動拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、相談事業、啓発・広報事業、地域交流事業等、地域住民の生活課題に応じた各種事業を行った。また、施設の老朽化等に対応するため、修繕等を行った。

(1) 相談事業

《 事業概要 》

相談事業は、地域住民の生活上の相談、職業相談、健康相談、教育相談、人権に関わる相談等に応じ、適切な助言を行うものであり、必要に応じて関係行政機関や社会福祉施設等に連絡、紹介を行うなど、適切な支援を行った。

《 事業評価 》

生活相談をはじめとする様々な相談に対して、来館、訪問、電話等での対応のほか、関係機関との連携を図ることで、適切に対応することができた。

(2) 教養文化事業

《 事業概要 》

地域の教育、文化の向上を図るため、各隣保館において教養講座、家庭教育講座等を実施した。

講座等開設状況

隣保館名	講座数	開講回数	参加者数（人）
中央市民館	3	55	304
櫛形市民館	8	129	847
長谷山市民館	8	183	821
雲出市民館	8	140	673
久居北口市民館	7	142	845
久居北口文化会館	7	198	2,523
榊原市民館	10	196	1,712
雲林院福祉会館	5	106	718
中野文化会館	8	95	505
川合文化会館	9	194	1,404
白山市民会館	5	90	869
美杉人権センター	8	147	1,997
合計	86	1,675	13,218

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策として一部の講座の実施を自粛した期間もあったが、生活に密着したテーマや利用者のニーズに応じた各種講座を開講し、住民同士の交流を促進するとともに、地域の教育及び文化の向上につなげることができた。

(3) 啓発・広報事業

《 事業概要 》

地域及び周辺地域の人々に対し、館だより等で、館の活動や地域の行事などを紹介することにより、館事業への参加を促すとともに、人権課題の正しい認識と理解を深めるため啓発の充実強化を図った。

《 事業評価 》

定期的に館だよりを発行し、情報提供や人権啓発を行うとともに、人権に関する講演会や研修会、学習会、人権フェスティバルなどの啓発事業を開催することにより、地域及び周辺地域の人々に人権についての理解を深めてもらうことができた。

(4) 地域交流事業

《 事業概要 》

地域社会における文化、福祉、交流の拠点として、地域住民のサークル活動や研修会、地域のイベント開催の場としての利用を促進し、交流の推進を図った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や規模を縮小しての開催となった事業も多かったが、開催時期の調整や感染予防対策を行った上で、地区内外の住民同士の交流を深める事業を実施し、地域交流の拠点としての隣保館の役割を果たすことができた。

(5) 施設改修事業

《 事業概要 》

施設の老朽化が進む中、隣保館の利便性及び安全性の向上を図るため、施設の改修や耐震補強等に係る業務委託及び工事を実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
中央市民館改修工事に係る設計業務委託	愛宕町	中央市民館改修工事に係る実施設計業務	3,727,900

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
長谷山市民館玄関庇耐震改修工事	分部	耐震診断に基づく耐震補強工事	3,190,000

《 事業評価 》

施設の改修等を行うことで、地域拠点施設としての機能が充実し、利用者の利便性及び安全性の向上を図ることができた。

担当 地域調整室

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 20 スポーツ振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,745,919,386 円	202,568,233 円	5,736,000 円	841,600,000 円	58,618,880 円	637,396,273 円

1 スポーツ振興事業

予算現額 93,589,460 円
事業決算額 82,807,729 円
予算執行率 88.5 %

市民が心身ともに健やかで、元気あふれるまちの実現に向けた生涯スポーツを推進するため、幅広い層の市民のニーズに対応したスポーツ・レクリエーション事業の企画及び運営を図るとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体に対する活動支援やスポーツ推進委員の指導者育成を行った。

(1) スポーツ・レクリエーション振興事業

《 事業概要 》

スポーツ・レクリエーションを通じて市民の健康づくりや競技力の向上、コミュニティづくりを目的とした交流の機会づくりを進めた。

また、スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、各種大会を開催するとともに、スポーツ・レクリエーション関係団体への活動支援などを行った。

○各種大会等の開催

津市スポーツ協会への負担金の交付により津市民体育大会及び津市民スポーツ教室が開催された。吉田沙保里杯津市少年少女レスリング選手権大会及び津シティマラソン大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した。

また、令和3年に開催の第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会を見据え、競技力向上を目的としたSTEPup スクールin津を開催した。

大会及び教室名	開催日	人数（人）	金額（円）
津市民体育大会（各競技種目大会）	8月～3月	4,288	4,200,000
津市民スポーツ教室（各競技種目教室）	4月～3月	934	2,700,000
姉妹都市提携記念 オザスコ杯争奪サッカー大会	7月18日、19日 1月17日	373	653,000
STEPup スクールin津（バレーボール競技）	12月19日	62	748,000

○スポーツ・レクリエーション団体活性化事業

本市のスポーツ関係団体の育成を図るため、公共性の高い事業を適切に実施するスポーツ団体に対し支援を行うとともに、競技スポーツにおいて顕著な成績を収め、本市のスポーツ振興に寄与すると考えられる選手に対して支援を行った。

また、地区体育振興会については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や少人数での実施に変更して開催した。

団体名等	金額（円）
（特非）津市スポーツ協会	12,248,000
津市スポーツ少年団本部	6,400,000
津市スポーツ・レクリエーション協会	827,571
（一財）伊勢湾海洋スポーツセンター	4,398,000
地区体育振興会	1,074,000
総合型地域文化・スポーツクラブ	800,000
東海ブロック大会、全国大会、国際大会等出場者等	1,346,947

《 事業評価 》

スポーツ・レクリエーションの普及促進のため、各種大会等を開催したほか、津市スポーツ協会、津市スポーツ少年団本部、津市スポーツ・レクリエーション協会などへの活動支援を行うことにより、子どもから高齢者までの市民の健康づくり、体力づくりの機会を提供することができた。

STeP up スクール in 津を通じて、バレーボール競技について小・中学生等を対象に競技力の向上を図るとともに、市民のスポーツに対する意識の向上を図ることができた。

(2) スポーツ推進委員関係事業

《 事業概要 》

本市におけるスポーツ・レクリエーション活動を促進するため、スポーツ推進委員による住民に対するスポーツの実技の指導や助言と、各地域におけるスポーツ事業の企画運営やスポーツ推進のための連絡調整を行った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大により、スポーツ推進委員による活動が例年通りにできなかったが、その中でも、地域スポーツ教室の企画運営を通じて地域でのスポーツ・レクリエーション活動の推進を図ることができた。

(3) 国民体育大会等準備事業

《 事業概要 》

令和3年に開催する第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会に向けた準備を進めるため、三重とこわか国体・三重とこわか大会津市実行委員会に負担金を交付した。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大により開催を予定していた国体リハーサル大会が全て中止となったが、その他の準備業務については概ね予定どおり進めることができた。国体参加者を安全かつ円滑に輸送するための津市輸送計画を策定するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために各競技会場の設営等に係る設計の見直し等を行った。

また、コロナ禍における新たな情報発信として、インターネット等のメディアを活用した大会PRやボランティア募集を行うなど、国体開催に向けた機運の醸成に努めた。

担当 スポーツ振興課
総務企画課
競技運営課

2 運動施設管理運営事業

予算現額 225,661,000 円
事業決算額 216,212,124 円
予算執行率 95.8 %

《 事業概要 》

市民に身近なスポーツ活動の場を提供することを目的として、市内の各種運動施設の維持・管理を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により大規模大会・イベントの開催が見込まれず、利用料収入の確保ができない指定管理者に対し、市の公共サービスとしての継続性の確保と新しい生活様式に対応した事業継続を支援するため、支援金を交付した。

施設種別年間利用者数

施設種別	施設数	年間利用者数（人）
体育館	8	172,453
野球場	2	15,222
グラウンド	16	76,926
テニスコート	15	107,609
プール	4	0
その他	11	52,875
合計	56	425,085

※サオリーナ、三重武道館、三重武道館弓道遠的場を除く。

※施設種別その他（サッカー場、フットサルコート、陸上競技場、パターゴルフ場、ゲートボール場、マレットゴルフ場）

※プール4施設のうち2施設は休止中であり、夏季プールは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の利用は中止とした。

※56施設のうち、白山大三ゲートボール場は令和3年3月31日をもって廃止。

指定管理業務委託

委託名	金額（円）
運動施設（津地域）指定管理業務委託	46,072,000
運動施設（安濃地域）指定管理業務委託	19,634,000

新型コロナウイルス感染症対策

事業名	金額（円）
市スポーツ施設事業継続支援金（津地域）	1,000,000
市スポーツ施設事業継続支援金（安濃地域）	1,000,000

《 事業評価 》

緊急事態宣言の発出による施設の休館等により利用者数は前年度比約33%減となったが、運動施設の適切な管理を通じて市民に身近なスポーツ活動の場を提供するとともに、市民の健康増進と競技力の向上に寄与することができた。また、津地域及び安濃地域の指定管理者に支援金を交付し、市の公共サービスとしての継続性の確保と新しい生活様式への対応に取り組むことができた。

担当 スポーツ振興課

3 運動施設整備事業

予算現額 1,206,380,000 円
事業決算額 1,139,562,693 円
予算執行率 94.5 %

《 事業概要 》

旧津市民プール跡地の有効利用に係る津市民テニスコート整備工事、第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会において競技会場となる施設の改修工事、新型コロナウイルス感染症対策として3施設のトイレ洋式化改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
旧津市民プール跡地テニスコート整備工事	殿村	テニスコート新設整備工事	844,587,500
津球場公園内野球場メインスタンド棟その他改修工事	本町	津球場公園内野球場メインスタンド棟改修工事	178,046,000
津球場公園内野球場内外野スタンド改修工事	本町	津球場公園内野球場内外野スタンド改修工事	65,500,000
芸濃総合文化センター内アリーナ床改修工事	芸濃町椋本	アリーナ床研磨改修工事	7,944,200
安濃中央総合公園内アリーナ床改修工事	安濃町田端上野	アリーナ床研磨改修工事	9,207,000
一志体育館アリーナ床改修工事	一志町高野	アリーナ床研磨改修工事	4,873,000
久居中央スポーツ公園内プールのスライダー改修工事	戸木町	プールのスライダー改修工事	13,521,200
美里体育館トイレ洋式化改修工事ほか2件（コロナ対策）	美里町三郷ほか	トイレ洋式化改修工事	3,168,000

《 事業評価 》

旧津市民プール跡地において、令和3年5月の津市民テニスコート供用開始に向け、整備工事を完了することができた。

第76回国民体育大会及び第21回全国障害者スポーツ大会の競技会場となる施設について、津球場公園内野球場改修工事の一部が令和3年度に繰越となったものの、国体開催に向け、施設環境を整備することができた。

また、久居中央スポーツ公園内プールのスライダー改修工事により、利用者の安全の確保に努め、美里体育館ほか2施設では、新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ洋式化を完了することができた。

担当 スポーツ振興課

10 産業・スポーツセンター維持管理事業

予算現額 310,620,000 円
事業決算額 307,336,840 円
予算執行率 98.9 %

《 事業概要 》

産業・スポーツセンターについて、指定管理業務委託により、施設の管理運営等を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模大会・イベント等の開催が見込まれず、利用料収入の確保ができない指定管理者に対し、市の公共サービスとしての継続性の確保と新しい生活様式に対応した事業継続を支援するため、支援金を交付した。また、スポーツやイベント、会議のオンライン化推進のため、リモート環境を整備した。

年間利用者数

施設名		年間利用者数（人）
産業・スポーツセンター	サオリーナ	204,844
	三重武道館	33,652
	メッセウイング・みえ	32,268
三重武道館弓道遠的場		1,461
合計		272,225

指定管理業務委託

委託名	金額（円）
産業・スポーツセンター指定管理業務委託	186,343,776

新型コロナウイルス感染症対策

事業名	金額（円）
市スポーツ施設事業継続支援金	101,000,000
公共施設リモート環境整備事業（Wi-Fi整備）	6,528,773

《事業評価》

新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模大会・イベント等の開催が見込まれなかったが、利用料収入の確保ができない中、指定管理者への支援金の交付やリモート環境の整備を行うなど、市の公共サービスとしての継続性の確保と新しい生活様式への対応に取り組むことができた。

担当 スポーツ振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 21 文化振興費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
542,387,579 円	2,693,116 円	円	421,900,000 円	37,070,134 円	80,724,329 円

1 文化振興事業

予算現額 544,469,100 円
事業決算額 542,387,579 円
予算執行率 99.6 %

多彩な文化芸術の鑑賞や市民の発表の場の創出として、美術展覧会や市民文化祭、新型コロナウイルス感染症対策支援として文化芸術活動等支援事業などの諸事業を実施するとともに、久居アルスプラザ整備事業や既存ホール整備事業を進め、文化振興を図るための環境づくりを推進した。

(1) 市美術展覧会

《事業概要》

市民の芸術的創作活動の集大成の場であり、それを広く市民の鑑賞に供する中で、本市の文化芸術の振興に資することを目的に、久居アルスプラザで開催した。

出品数 284点
参観者数 3,634人

《事業評価》

会場をこれまでの津リージョンプラザから久居アルスプラザへと移し、明るく開放的な展示会場に対して好評の声を多くいただいた。また、前年より作品出品数が37点増加するなど充実した展覧会となり、市民の創作活動の向上に資することができた。

(2) 津市民文化祭

《事業概要》

市内各文化施設において、市民文化活動の身近な発表の場として文化講演会、ミニコンサートなど6事業を開催した。

入場者数 532人

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、31事業中、25事業が中止となったものの、市民及び市民文化団体を中心に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を設けることができた。

(3) 津市民文化編集

《 事業概要 》

文化意識の高揚を図ることを目的に、毎年、その時々に応じた特集テーマを設定して、本市の文化情報を取り上げ総合文化誌として編集刊行している。編集は有識者で組織する編集委員会に委託し、第15号の編集を行った。

第15号の特集「津と絵画」では、津と絵画に関わる歴史や津に縁のある画家を紹介し、特別企画「新型コロナ・パンデミック」ではコロナ禍を様々な角度から見つめ直す内容を掲載したほか、市民から寄せられた短編小説・詩、短歌等も掲載した。

冊子の普及・活用については、市内の小中学校や図書館及び県内の教育機関等への配布を行うとともに、1冊500円で市民に頒布している。頒布は、文化振興課、生涯学習課、津リージョンプラザ等の文化施設や各総合支所地域振興課のほか、販売を委託している市内3書店5店舗を通じて、広く行っている。

《 事業評価 》

津に関わる文化情報の発信媒体として、商業ベースの雑誌等では取り上げられにくい情報や市民の文芸作品の掲載など、その充実した内容から総合文化誌としての評価を得ている。

また、第15号は津市出身で世界的美術家であるイケムラレイコさんからの寄稿文や、「赤ひげ大賞」の功労賞受賞者の駒田敏之さんや三重ブランドに認定されたタオル製造技術の紹介など魅力ある情報を発信することができた。

(4) 文化活動支援

《 事業概要 》

団体及び人材の育成並びに交流を目的に各地域の文化団体の連絡組織として組織された津市文化芸術団体連絡協議会に対して活動補助を行い、各地域の文化芸術活動への支援を行った。

《 事業評価 》

市内各地域で活動している文化協会等の文化芸術活動を支援することができた。

(5) 文化関係顕彰事業

《 事業概要 》

津市文化功労賞は、文化振興に長年尽力した個人や団体に対して、また、津市文化奨励賞は、芸術、学術、市民文化等を通じ、将来一層の活躍が期待される個人や団体に対して顕彰を行うもので、令和2年度は文化功労賞1人、文化奨励賞1人と1団体を選出し、表彰した。

津市文化功労賞 飯田 俊司氏（芸術・学術部門）

津市文化奨励賞 谷 篤氏（芸術部門・音楽）

美杉連山のろし太鼓保存会（市民文化部門・生活文化）

《 事業評価 》

顕彰を通じて、文化芸術水準の向上と文化活動に携わる人材の育成を図ることができた。

(6) 藤堂高虎公PR推進事業

《 事業概要 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれた市民のまちづくりへの盛り上がりを継続していくよう、藤堂高虎公啓発事業、シロモチくんによるPR活動を展開し、本市の歴史・文化等を活かした魅力づくりや情報発信を行った。

事業名	内容
案内所設置	市民活動センターでの「シロモチくんの館」の設置の継続

	着ぐるみ貸出実績		シロモチくん年賀等送付実績		
	貸出回数	貸出日数			
令和2年度	19	71	R3年賀	260	通
令和元年度	116	343	R2年賀、残暑	各258	通
平成30年度	113	341	H31年賀	244	通
			H30年賀	159	通

《 事業評価 》

藤堂高虎公入府400年記念事業で生まれたマスコットキャラクター「シロモチくん」の活用として、市関連イベントへの着ぐるみの参加や、地域のまつりなどの各種イベントへの着ぐるみの貸出により、本市や藤堂高虎公のPRとして市域内外へ幅広く情報発信を行うことを目的としていたものの、コロナ禍での各種イベント中止が相次いだ結果、着ぐるみの貸出実績は大幅に減少したが、近年実施しているシロモチくん年賀状送付に加えて、シロモチくん残暑見舞いを送付することで、着ぐるみに代るキャラクターの活用により情報発信を図ることができた。

(7) 地域文化祭

《 事業概要 》

市民文化祭とは別に、各地域において特色ある事業の開催を通じて市民の主体的な参加を促し文化芸術の振興を図った。

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5地域（9事業）中、3地域（7事業）が中止となり、2地域（2事業）の開催にとどまったものの、地域の文化団体を中心に日頃の文化芸術活動の成果を発表する機会を設けることができた。

(8) 文化振興基金助成事業

《 事業概要 》

文化振興基金を活用した補助金により、市民や市民文化団体の芸術活動及び文化活動を支援する。

《 事業評価 》

応募のあった5団体の事業を対象に助成する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべての事業が中止となった。

(9) 文化芸術活動等支援事業

《 事業概要 》

本市の文化施設（12施設）において、新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式に対応した催し物を有観客で開催する主催者に対し文化芸術活動等支援金の交付を行った。

内容	区分	補助額（円）	件数（件）	金額（円）
感染拡大予防品購入支援	展示室	10,000	23	230,000
		10,000	72	720,000
大きなホールの使用・多くの諸室の使用支援	ホール	20,000	※52	1,040,000
合計			95	1,990,000

※感染拡大予防品購入支援の内数

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式にしっかりと対応した催し物の開催に係る主催者の負担を軽減し、文化芸術活動等の継続や感染拡大防止に資することができた。

(10) ホール整備事業

《 事業概要 》

令和2年度にオープンした久居アルスプラザについて、利用者の安全面を強化するため屋外階段に手摺を設置するとともに、建設工事に伴う敷地内水路移設に係る登記事務を実施した。

また、津リージョンプラザお城ホールについては、利用者の安全確保及び利便性を向上させるため、天井改修、空調設備改修及びトイレの洋式化改修などを実施した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
久居アルスプラザケーブルテレビ受信環境整備業務委託	久居東鷹跡町	ケーブルテレビ受信環境整備業務	269,500
久居アルスプラザ敷地内水路移設登記業務委託	久居東鷹跡町	敷地内水路移設登記業務	1,033,076
久居アルスプラザ誘導看板製作業務委託	久居新町	誘導看板製作業務	33,132

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
津リージョンプラザ空調設備その他改修工事	西丸之内	空調設備等改修工事	223,201,000
津リージョンプラザ受変電設備その他改修工事	西丸之内	受変電設備等改修工事	132,633,600
津リージョンプラザお城ホール舞台機構及び天井その他改修工事	西丸之内	ホール客席天井改修、トイレ洋式化改修等工事	82,049,000
久居アルスプラザ屋外階段手摺設置等工事	久居東鷹跡町	屋外階段手摺設置等工事	6,668,200

《 事業評価 》

津リージョンプラザお城ホールについては、津市文化センター等整備運営方針を踏まえ、計画的に改修を進め、利用者の安全確保及び利便性・機能の向上を図ることができた。

(11) 文化施設の感染症防止対策事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、一時休館等となった文化施設の再開にあたり、感染拡大防止物品を購入・配備した。

文化施設	内容	金額(円)
津リージョンプラザ	手指消毒液、アクリル板、非接触型体温計の購入・配備	71,049
久居アルスプラザ		105,138
白山総合文化センター		27,929
計		204,116

《 事業評価 》

安心して施設を利用いただけるよう対策を行うことにより、文化活動の円滑な再開に寄与することができた。

担当 文化振興課

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 23 特別定額給付金給付費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
27,758,923,601 円	27,758,923,601 円	円	円	円	円

1 特別定額給付金給付事業

予算現額 27,758,929,000 円
事業決算額 27,758,923,601 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、簡素な仕組みで、迅速かつ正確に家計への支援を行うため1人につき10万円の特別定額給付金を支給した。

給付結果

給付対象件数	【世帯】	127,086世帯	【人数】	277,211人
給付件数	【世帯】	126,476世帯	【人数】	276,500人
給付率	【世帯】	99.52%	【人数】	99.74%
給付金額	27,650,000,000円			
未申請世帯数	409世帯			
返戻世帯数	151世帯			
全世帯辞退数	50世帯			

《 事業評価 》

4月22日付で新型コロナウイルス感染症特別定額給付金等推進室を設置し、室員、会計年度任用職員、業務応援職員の最大218人体制で対応した。申請書発送準備を迅速に進め、5月10日から申請書の郵送を開始し、5月末には給付率85.72%の給付を完了できた。

また、給付率を上げるため、未申請者に対して申請期限までに申請できるよう広報紙やホームページ、高齢者世帯を意識した行政番組や防災行政無線による周知と合わせ、6月及び7月に2回通知文書を送付し申請を促した。そのほかコールセンターを設置し相談へのきめ細やかな対応も実施したことで、本市全世帯のうち99.52%に給付を行うことができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 2 徴税費 目 1 税務総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
708,617,902 円	円	312,087,294 円	円	11,593,786 円	384,936,822 円

2 税務総務事業

予算現額 45,495,000 円
事業決算額 45,348,349 円
予算執行率 99.7 %

《 事業概要 》

津税務署や県税事務所等の税務関係機関との連携のもと、研修会への参加や課内研修により、税務職員の能力向上を図り、適正かつ公平な賦課徴収に努めるとともに、e L T A Xとのデータ連携により、事務の効率化、納税者の利便性の向上を図り、効率的な賦課徴収業務を推進した。

また、三重地方税管理回収機構との連携により滞納整理業務を中心とした税業務を推進した。

三重地方税管理回収機構年度別移管収納状況一覧表
徴収第一課（高額困難案件）

移管年度		令和元年度	令和2年度
移管金額	件数（件）	55	55
	税額（円）	95,930,529	108,999,482
	督促料（円）	82,230	83,940
令和元年度収納実績	税額（円）	27,581,200	-
	督促料（円）	22,560	-
	延滞金（円）	5,956,844	-
令和2年度収納実績	税額（円）	11,726,813	21,901,266
	督促料（円）	13,400	26,460
	延滞金（円）	3,987,965	6,697,638
移管年度別収納実績	税額（円）	39,308,013	21,901,266
移管年度別収納率（％）		41.0	20.1

※移管件数の上限は55件。7月及び12月に移管し、移管年度及び翌年度の2か年にわたり徴収する（徴収第二課も同様）。

徴収第二課（市税全般（50万円未満））

移管年度		令和元年度	令和2年度
移管金額	件数（件）	274	247
	税額（円）	49,555,531	39,248,946
	督促料（円）	134,360	133,600
令和元年度収納実績	税額（円）	28,901,187	-
	督促料（円）	101,580	-
	延滞金（円）	6,414,130	-
令和2年度収納実績	税額（円）	7,267,437	17,835,509
	督促料（円）	23,920	54,400
	延滞金（円）	1,685,253	2,192,924
移管年度別収納実績	税額（円）	36,168,624	17,835,509
移管年度別収納率（％）		73.0	45.4

※原則、徴収第一課同様に2か年にわたり徴収するが、滞納処分状況により、移管を継続する場合がある。このため、令和元年度移管分の収納実績には、平成30年度以前に移管した分を含む。

《 事業評価 》

税務関係機関と連携し、課内研修を充実させ、職員の賦課徴収能力の向上を図り、適正かつ効率的な業務を推進することができた。

担当 市民税課
資産税課
収税課
特別滞納整理推進室

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
469,430,627 円	円	143,514,595 円	円	4,996,416 円	320,919,616 円

1 賦課関係事業

予算現額 245,655,000 円
 事業決算額 237,675,891 円
 予算執行率 96.8 %

《 事業概要 》

税務関係機関等との連携を密にし、市税に係る課税客体を把握し、適正かつ公平な賦課を行った。

申告書取扱件数(2月1日から3月15日まで)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税申告	6,065	5,204	5,281
確定申告	19,295	14,261	12,835

異動処理件数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
土地	25,645	25,969	29,724
家屋	6,730	6,897	6,089

市税の課税状況

税目			調定件数（件）	調定金額（円）
市民税	個人	普通徴収	24,352	2,717,830,300
		特別徴収	98,504	12,653,563,250
		年金特別徴収	24,874	732,342,300
		退職所得分離課税分	325	165,400,606
	法人	9,614	2,769,216,500	
固定資産税	純資産	土地	95,067	5,538,128,800
		家屋	96,772	8,089,076,900
		償却資産	3,664	4,500,619,800
	交付金	11	51,842,100	
軽自動車税		環境性能割	1,528	28,470,900
		種別割	113,712	807,611,700
市たばこ税			82	1,581,691,042
入湯税			171	28,958,550
都市計画税	土地	54,948	1,065,847,900	
	家屋	54,324	1,177,404,000	
合計			577,948	41,908,004,648

《 事業評価 》

個人・法人に係る市民税、固定資産税、軽自動車税等について、課税客体の把握に努めたことにより、適確に市税財源を確保することができた。e L T A X又は国税連携によるデータの送受信への対応や、確定申告書の電子データによる国への引継ぎを全ての申告相談会場において実施したことにより、個人市民税の賦課業務の迅速化を図ることができた。令和3年度に評価替えを実施する固定資産税について、改正された固定資産評価基準により本市の評価事務取扱要領を見直し、適正かつ効率的に賦課することができた。

また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に基づく情報連携についても、適正に対応することができた。

担当 市民税課
資産税課

2 徴税関係事業

予算現額 271,063,000 円
事業決算額 231,754,736 円
予算執行率 85.5 %

《 事業概要 》

税収の確保と税負担の公平性を堅持するため、現年度分については厳正な納付指導、納税催告センターによる自主納付の呼びかけを行った。滞納繰越分については厳正な滞納処分を行い、必要に応じて特別滞納整理推進室と連携し、特に困難事案と判断した滞納者については、三重地方税管理回収機構へ移管を行い、滞納の解消に努めた。

また、コロナ禍における納税者の利便性向上のため、口座振替制度だけでなくコンビニ納付、スマートフォン等アプリでの納付を推進した。

さらに、特別滞納整理推進室では市税、国民健康保険料、介護保険料、特定教育・保育施設利用者負担額（保育所入所負担金）、後期高齢者医療保険料の困難事案を引き受け、未収金の縮減と歳入確保のため、滞納処分の厳正な執行に取り組んだ。

口座振替納付の状況

税目	新規申込人数 (人)	利用者数 (人) (A)	納税義務者数 (人) (B)	利用率 (%) (A/B)	納付額 (千円)
市・県民税（普通徴収分）	691	6,369	23,051	27.6	1,331,403
固定資産税・都市計画税	1,526	54,116	122,673	44.1	7,121,250
軽自動車税	408	20,970	113,749	18.4	122,980
合計	2,625	81,455	259,473	31.4	8,575,633

※利用者数・納税義務者数は年度当初の数値

※軽自動車税に係る数値は課税車両台数

コンビニ及びスマートフォン等アプリ納付の利用状況

税目	全収納件数 (件) (A)	コンビニ及びスマートフォン等アプリ納付利用 件数 (件) (B)	利用率 (%) (B/A)
市・県民税（普通徴収分）	104,724	37,730	36.0
固定資産税・都市計画税	485,999	115,320	23.7
軽自動車税	112,365	52,977	47.1
合計	703,088	206,027	29.3

収税課の滞納処分の状況

処分内容	件数 (件)	本税額 (円)			換価額 (円)
差押	1, 136	不動産	17件	5, 905, 740	88, 489, 057
		預貯金	488件	35, 041, 007	
		給与	383件	44, 537, 426	
		その他債権等	248件	59, 390, 766	
参加差押	6	7, 951, 800			12, 753, 938
交付要求	167	43, 295, 193			
合計	1, 309	196, 121, 932			101, 242, 995

※換価額は本税のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は120,293,061円

過年度市税過誤納還付金の状況

税目	件数 (件)	還付額 (円)
個人市・県民税 (うち株式譲渡・配当割還付金)	2,624 (1,145)	82,485,863 (27,069,642)
法人市民税	754	91,176,760
固定資産税・都市計画税	223	8,889,660
軽自動車税	63	493,275
合計	3,664	183,045,558

特別滞納整理推進室の徴収実績

徴収年度	引受年度	債権種別	引受件数 (件)	実質債権額 (円)	徴収済額 (円)
令和2年度	令和元年度	市税(県民税含む)	552	592,074,725 (312,326,213)	15,635,810
		国民健康保険料	277	151,498,955 (43,114,852)	42,149,435
		介護保険料	93	8,303,655 (8,303,655)	0
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)	24	4,503,797 (1,926,219)	595,698
		後期高齢者医療保険料	14	1,458,360 (1,458,360)	0
		合計	960	757,839,492 (367,129,299)	58,380,943
	令和2年度	市税(県民税含む)	388	611,518,743	298,589,043
		国民健康保険料	246	114,997,137	33,553,269
		介護保険料	82	7,401,935	6,043,349
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)	14	1,459,694	600,527
		後期高齢者医療保険料	15	1,487,908	1,078,064
		合計	745	736,865,417	339,864,252
	合計	市税(県民税含む)			314,224,853
		国民健康保険料			75,702,704
		介護保険料			6,043,349
		特定教育・保育施設利用者負担額(保育所入所負担金)			1,196,225
		後期高齢者医療保険料			1,078,064
		合計			398,245,195

※実質債権額は、移管時債権から賦課更正、執行停止などを除いた実際に徴収すべき金額
 ※引受年度中、令和元年度の実質債権額下段（ ）内の金額は、令和元年度に徴収した金額
 ※徴収済額は本税(料)のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は416,044,329円

特別滞納整理推進室の滞納処分の状況

特別清算手続開始決定後の清算状況					
処分内容	件数（件）	本税・本料額（円）			換価額（円）
差押	230	不動産	4件	4,185,020	41,876,510
		預貯金	52件	20,561,338	
		給与	69件	23,069,571	
		その他債権等	105件	53,143,955	
参加差押	6	7,771,695			7,035,200
交付要求	56	30,651,783			
合計	292	139,383,362			48,911,710

※件数、額は公租公課5債権全体での実績

※換価額は本税(料)のみで、督促手数料、延滞金を含めた総計は51,928,036円

《 事業評価 》

コロナ禍での徴収業務については、口座振替、コンビニ、スマートフォン等アプリを利用した納付を推進した。特にスマートフォン等アプリを利用した納付方法について、年間の利用実績は、令和元年度943件に対し、令和2年度は5,005件の約5倍にまで伸びた。コロナ禍で創設された徴収猶予の特例制度により、調定に対し現年度で約0.7%の猶予があり大幅な低下を懸念したことから、納税催告センターによる自主納付の呼びかけや丁寧な納付相談を行い、納付意思の希薄な滞納者に対しては滞納処分をすることで、現年度収納率は、令和元年度より0.3ポイント低下に留め、滞納繰越分を含めた合計で98.8%を確保することができた。

特別滞納整理推進室では、市税など公租公課5債権の困難事案を引き受け、本税・本料で約3億9千8百万円（督促手数料・延滞金を含めると約4億1千6百万円）の滞納金を徴収した。また、各所管課職員に対する滞納処分研修会や日常の疑問等に対する助言・指導等を通じて各課徴収担当職員のスキルアップの向上等を図り、公課4債権の現年度収納率の上昇に寄与できた。滞納整理は、法に基づく滞納処分の早期対応が極めて有効なため、今後も引き続き室だけでなく所管課における滞納処分への助言・指導を行い、双方の連携で滞納を縮減させていく。

担当 収税課
特別滞納整理推進室

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
649,743,153 円	157,943,000 円	251,923 円	円	86,946,750 円	404,601,480 円

2 戸籍住民記録事業

予算現額 304,902,000 円
 事業決算額 292,998,726 円
 予算執行率 96.1 %

《 事業概要 》

法令等に基づき、戸籍に関する届書の審査・受理、戸籍の記載等の事務を適正かつ迅速に行うとともに、住所変更などの住民に関する記録の適正な管理と正確性の確保を図り、各種証明書の交付事務について正確かつ迅速に行った。

区分		件数（件）
戸籍事務	戸籍届	11,921
	戸籍編製等処理事件	3,982
	戸籍関係証明書の交付申請	68,775
住民基本台帳事務	住民異動届	58,865
	住民票等交付申請	133,778
印鑑事務	印鑑登録	9,755
	印鑑証明	78,364
マイナンバーカード交付事務	マイナンバーカード交付	35,753
コンビニ交付事務	コンビニ交付	6,836

《 事業評価 》

本庁、各総合支所及び各出張所等において、市民に一番身近な戸籍や住民異動の届出手続きや各種証明書の受付・交付等の事務を正確かつ迅速に行うことで、安定した市民サービスを提供することができた。

また、マイナンバーカード交付事務においては、マイナコーナー特設窓口、マイナンバーカード臨時交付窓口の増設、土日交付窓口の実施により、円滑な事務の推進に努めることができた。

さらに、令和2年3月より開始したコンビニ交付においては、マイナンバーカード交付時の周知等により、交付件数を増やすことができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 2 住居表示整理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
87,340 円	円	円	円	円	87,340 円

1 住居表示整理事業	予算現額	95,000 円
	事業決算額	87,340 円
	予算執行率	91.9 %

《 事業概要 》

市内52町の住居表示実施区域において、住居表示を必要とする建物その他の工作物の建築に応じて、現地を調査し、当該建物等工作物に住居番号を付定した。

住居番号付定等処理状況

処理内容	付定	変更	台帳修正	合計
件数（件）	153	0	7	160

《 事業評価 》

建築確認申請等に基づき現地調査を行い、迅速な対応で住居番号の付定及び住居表示台帳の適正な管理に努めることができた。

担当 市民課

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 1 選挙管理委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
50,714,173 円	円	17,544 円	円	円	50,696,629 円

2 選挙管理委員会関係事業

予算現額 8,613,000 円
事業決算額 8,271,936 円
予算執行率 96.0 %

《 事業概要 》

地方自治法に基づく行政委員会として、選挙管理委員会を開催し、公職選挙法等に基づく選挙人名簿の登録、各種選挙執行に伴う議案の審議を行った。

区分	委員数（人）	報酬（円）
委員長	1	492,000
委員	3	1,101,600

《 事業評価 》

選挙管理委員会を15回開催し、適正な選挙の執行管理を行うことができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 2 選挙啓発費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
89,029 円	円	円	円	円	89,029 円

1 選挙啓発事業

予算現額 135,000 円
事業決算額 89,029 円
予算執行率 65.9 %

《 事業概要 》

選挙人に対する政治・選挙意識の高揚を図るため、白バラクイズの実施、研修会への参加、高校生に対する出前授業等、選挙啓発に係る諸事業を行った。

なお、執行率が65.9%となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施予定であった街頭啓発及び市民白バラ講演会が中止となったことによる。

出前授業実績

学校名	実施日	参加者
白山高等学校	11月27日	3年生 34人
久居高等学校	1月20日	3年生 229人
稲葉特別支援学校高等部	1月22日	2年生及び3年生 57人
青山高等学校	1月29日	2年生及び3年生 16人
三重大学附属特別支援学校高等部	3月8日	2年生 84人

《 事業評価 》

実施予定であった街頭啓発及び市民白バラ講演会が中止となったが、例年実施している白バラクイズ、研修会への参加、若年層への出前授業等は継続して実施することができた。

近い将来選挙権を有することとなる若年層に対する啓発事業として実施している高校等における出前授業については、令和元年度より1校多い市内の5校において実施し、若年層の政治・選挙への意識向上に努めることができた。

担当 選挙管理委員会事務局

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,539,554 円	円	33,000 円	円	円	26,506,554 円

2 統計調査事業

予算現額 49,000 円
事業決算額 45,914 円
予算執行率 93.7 %

《 事業概要 》

住民基本台帳等のデータから統計資料を作成し、ホームページに掲載した。
また、統計調査の実施に当たっては統計調査員の確保が重要であることから、現行登録調査員へ意向確認調査を行った。

《 事業評価 》

本市の人口、世帯数などの動態を毎月集計し、ホームページを通じて市民に発信することができた。また、統計法に基づき、精度の高い着実な統計調査をするための統計調査員の確保に努めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 2 基幹統計調査費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
109,277,315 円	円	109,275,326 円	円	円	1,989 円

2 基幹統計調査事業

予算現額 105,121,000 円
事業決算額 104,079,652 円
予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

統計法に基づく法定受託事務で、学校基本調査、工業統計調査及び国勢調査を実施した。また、県が県条例等に基づき単独で行う人口推計調査を毎月実施した。

学校基本調査

調査時期 5月1日現在

調査対象 公立及び私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等

工業統計調査

調査時期 6月1日現在

調査対象 製造業に属する全ての事業所（本調査の対象は従業者数4人以上の事業所）

調査員数 33人

指導員数 2人

報酬 640,712円

国勢調査

調査時期 10月1日現在

調査対象 市内に常住するすべての人

調査員数 1,422人

指導員数 222人

報酬 90,722,779円

《 事業評価 》

国の最も重要な統計調査として、行政を進める上で基本となる人口・世帯数を始め、男女・年齢別・産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにすることを目的とした「国勢調査」を適切かつ着実に実施することができた。

また、他の統計調査においても円滑に進めることができた。

担当 総務課

款 2 総務費 項 6 監査委員費 目 1 監査委員費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
80,364,023 円	円	円	円	円	80,364,023 円

3 監査事務事業

予算現額 5,656,000 円

事業決算額 5,576,192 円

予算執行率 98.6 %

公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営の確保を目的として監査等を行った。

(1) 監査委員報酬等

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づき、その職務を遂行した。

区分	委員数（人）	報酬（円）
識見監査委員	2	4,800,000
議員選出監査委員	1	576,000

（常勤監査委員を除く）

《 事業評価 》

識見監査委員及び議員選出監査委員に対し、委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に定められた月額報酬を適正に支給することができた。

(2) 監査事務事業

《 事業概要 》

監査等実施計画に基づく監査等を実施した。

○法令に基づく監査、審査、検査の実施

- ・ 定期監査及び行政監査
- ・ 令和元年度決算審査
- ・ 財政健全化判断比率審査及び資金不足比率審査
- ・ 例月現金出納検査
- ・ 住民監査請求監査

32部局等(134課・室等)

18会計

11比率

18会計

1件

○オンライン研修会への参加

1回（事務局職員1回）

《 事業評価 》

法令に基づく監査等を実施し、財務事務の執行及びその他の事務の執行において、適正でない事項については、是正を求め、所要の措置が講じられたことにより、合理的かつ効率的な行財政運営の確保に寄与することができた。

担当 監査事務局